

令和 4 年度

一般会計 当初予算



甲賀市

令和4年度 甲賀市一般会計 当初予算

● 予算のポイント……………	2
● 当初予算の規模……………	3
● 一般会計歳入予算構成……………	4
● 市税の内訳……………	6
● 一般会計歳出予算構成【目的別】……………	7
● 一般会計歳出予算構成【性質別】……………	9
● 基金の状況……………	11
● 当初予算の推移……………	12
● アフターコロナにおける 「新しい豊かさ」によるまちづくり……………	15
● 部局別当初予算の概要……………	22
● 地方消費税交付金〈社会保障財源分〉の使途…	65
● 入湯税の使途……………	66

予算のポイント

オール甲賀で未来につなぐ！

「新しい豊かさ」へ 未来への扉 予算

予算の位置づけ

- いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現に向けた「新しい豊かさ」の創造を推進する予算

予算規模

- 一般会計 予算総額413億円（対前年度比+16.4億円、+4.1%）
カーボンニュートラルや移住定住、子育て・教育環境の整備、地域デジタル社会の推進等のための施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や地域経済活性化対策に関する経費を計上したことにより、予算規模は前年度から増加しました。

予算の特徴

- 「子育て・教育」分野では、安心して出産・子育てができる環境をつくるため、電子母子手帳の導入やおむつ支給等の子育て支援、中学生までの医療費完全無料化とともに、AIドリルの導入や放課後児童クラブにおける学習支援により学力向上に取り組みます。
- 「地域経済」分野では、総合計画に掲げる目標人口の達成に向け、移住定住促進モデル事業や若者Uターン促進事業等に取り組むほか、第72回全国植樹祭開催を契機としたグリーン社会の実現に向け、地球温暖化対策実行計画の策定やJ-クレジット推進事業等に取り組みます。
- 「福祉・介護」では、妊婦健診にかかる費用を全額補助するとともに、単身の高齢者や障がい者を対象としたごみ排出困難者支援事業等に取り組めます。また、コロナ禍でも安心して出産や治療ができるように妊婦特別給付金事業や不妊等治療特別給付金事業を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を推進します。

当初予算の規模

(単位：千円・%)

会 計 名 \ 年 度	4 年度 A	3 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
一 般 会 計	41,300,000	39,660,000	1,640,000	4.1

令和4年度一般会計の当初予算は、413億円（対前年度当初予算比+16.4億円、+4.1%）となっています。

移住定住、子育て・教育環境の整備等のための施策を講じるとともに、地域経済活性化対策等に関する経費を計上したことにより、対前年度比で増加しています。

■【参考①】合併特例債事業を除いた場合

(単位：千円・%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
歳 出 合 計 (合併特例債事業除く)	39,419,793	38,059,416	1,360,377	3.6

■【参考②】合併特例債事業の比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
歳 出 額 (合併特例債事業分)	1,880,207	1,600,584	279,623	17.5

【参考①】歳出合計から合併特例債事業を除いた場合、対前年度当初予算比+13.6億円の増加となっています。

【参考②】合併特例債事業分のみを対前年度当初予算と比較すると、+2.8億円となっています。

一般会計歳入予算構成（１）

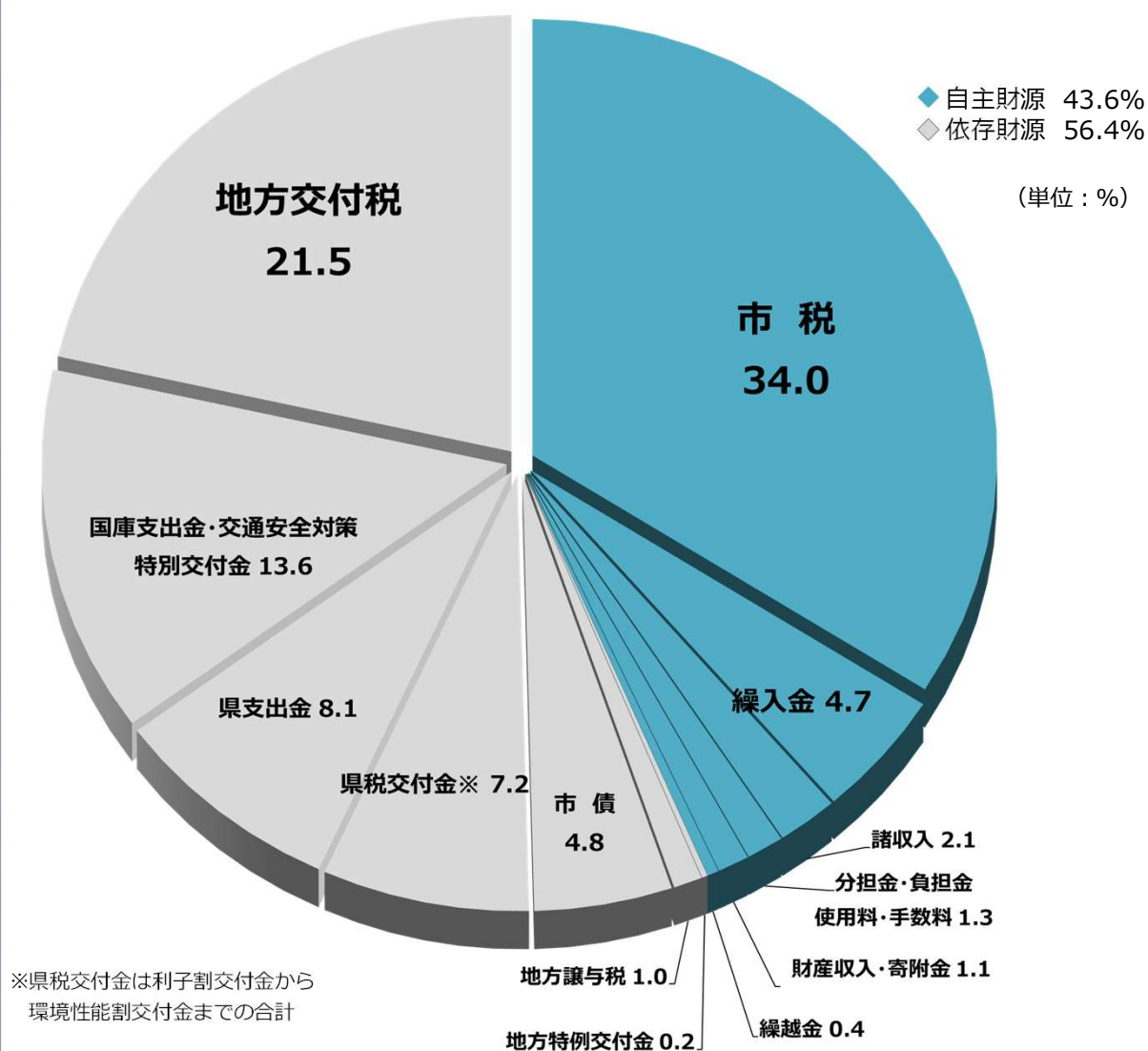
（単位：千円・％）

区 分	年 度		3 年度 B	A - B = C	伸率 C / B
	4 年度 A	構成比			
◇ 市税	14,016,622	34.0	13,091,215	925,407	7.1
◆ 地方譲与税	432,650	1.0	384,184	48,466	12.6
◆ 利子割交付金	11,000	0.0	12,000	△ 1,000	△ 8.3
◆ 配当割交付金	51,000	0.1	50,000	1,000	2.0
◆ 株式等譲渡所得割交付金	63,000	0.2	63,000	0	0.0
◆ 法人事業税交付金	284,000	0.7	250,000	34,000	13.6
◆ 地方消費税交付金	2,100,000	5.1	2,000,000	100,000	5.0
◆ ゴルフ場利用税交付金	360,000	0.9	340,000	20,000	5.9
◆ 環境性能割交付金	63,000	0.2	42,000	21,000	50.0
◆ 地方特例交付金	84,000	0.2	250,500	△ 166,500	△ 66.5
◆ 地方交付税	8,900,000	21.5	7,600,000	1,300,000	17.1
◆ 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
◇ 分担金及び負担金	107,112	0.3	129,579	△ 22,467	△ 17.3
◇ 使用料及び手数料	429,716	1.0	456,887	△ 27,171	△ 5.9
◆ 国庫支出金	5,596,679	13.6	4,698,389	898,290	19.1
◆ 県支出金	3,362,729	8.1	3,427,381	△ 64,652	△ 1.9
◇ 財産収入	53,100	0.1	137,457	△ 84,357	△ 61.4
◇ 寄附金	400,000	1.0	400,000	0	0.0
◇ 繰入金	1,958,680	4.7	1,955,376	3,304	0.2
◇ 繰越金	150,000	0.4	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	872,612	2.1	1,076,832	△ 204,220	△ 19.0
◆ 市債	1,994,100	4.8	3,135,200	△ 1,141,100	△ 36.4
歳 入 合 計	41,300,000	100.0	39,660,000	1,640,000	4.1
◇ 自主財源	17,987,842	43.6	17,397,346	590,496	3.4
◆ 依存財源	23,312,158	56.4	22,262,654	1,049,504	4.7
一般財源	28,126,388	68.1	27,479,375	647,013	2.4
特定財源	13,173,612	31.9	12,180,625	992,987	8.2

※用語の説明

- 自主財源** … 市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** … 国や県などの意思決定に基づき収入される財源
- 一般財源** … 使い道が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源
- 特定財源** … 使途が特定されている財源

一般会計歳入予算構成（２）



歳入の構成比をみると、市民の皆様から納めていただく**市税**（34.0%）の割合が最も大きく、次に**地方交付税**（21.5%）が続きます。一般的に、市が柔軟に行政課題等に対応していくためには、歳入に占める市税や地方交付税などの一般財源の割合ができるだけ大きいことが理想です。**市債**は、6番目に大きな割合（4.8%）を占めていますが、臨時財政対策債の減少により、対前年度当初予算比△11.4億円、△36.4%と大幅に減少しています。令和4年度末の市債残高は470.4億円となる見込みです。

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度 A	3 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税	5,795,000	5,104,000	691,000	13.5
個人	4,491,000	4,375,000	116,000	2.7
現年度分	4,446,000	4,330,000	116,000	2.7
過年度分	45,000	45,000	0	0.0
法人	1,304,000	729,000	575,000	78.9
現年度分	1,302,000	720,000	582,000	80.8
過年度分	2,000	9,000	△ 7,000	△ 77.8
固定資産税	7,253,602	7,083,615	169,987	2.4
固定資産税	7,246,000	7,076,000	170,000	2.4
現年度分	7,183,000	6,950,000	233,000	3.4
過年度分	63,000	126,000	△ 63,000	△ 50.0
国有資産等所在市町村交付金	7,602	7,615	△ 13	△ 0.2
軽自動車税	338,020	326,000	12,020	3.7
環境性能割	16,320	13,500	2,820	20.9
種別割	321,700	312,500	9,200	2.9
現年度分	319,000	310,000	9,000	2.9
過年度分	2,700	2,500	200	8.0
市たばこ税	620,000	566,000	54,000	9.5
鉱産税	400	600	△ 200	△ 33.3
入湯税	9,600	11,000	△ 1,400	△ 12.7
合 計	14,016,622	13,091,215	925,407	7.1

一般会計歳出予算構成【目的別】（１）

（単位：千円・％）

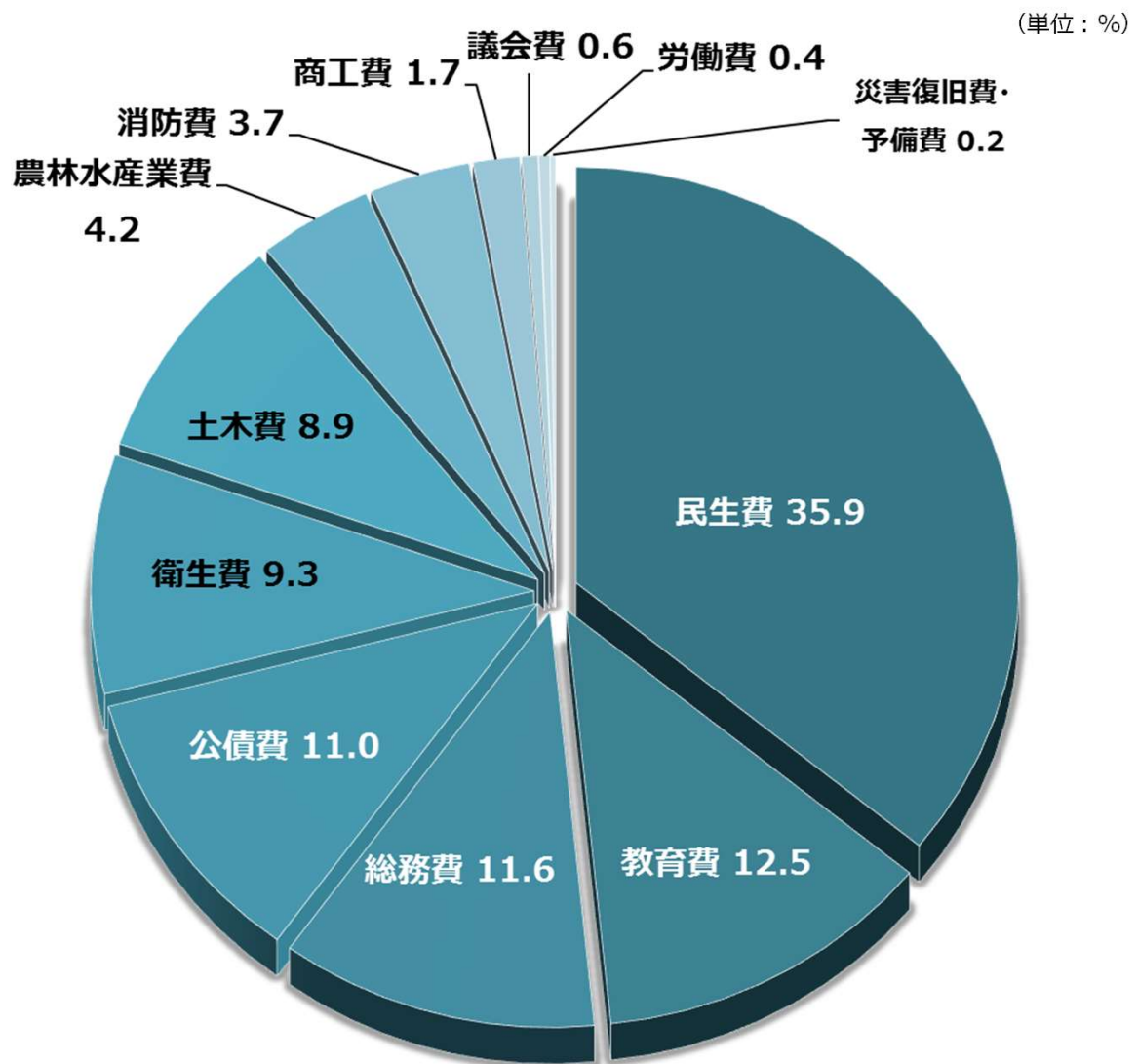
区 分 \ 年 度	4 年度		3 年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比	B		
議 会 費	258,604	0.6	274,984	△ 16,380	△ 6.0
総 務 費	4,801,797	11.6	4,799,090	2,707	0.1
民 生 費	14,803,168	35.9	14,400,692	402,476	2.8
衛 生 費	3,835,914	9.3	3,726,015	109,899	2.9
労 働 費	172,045	0.4	149,299	22,746	15.2
農林水産業費	1,725,231	4.2	1,953,650	△ 228,419	△ 11.7
商 工 費	690,919	1.7	613,100	77,819	12.7
土 木 費	3,687,954	8.9	3,484,831	203,123	5.8
消 防 費	1,521,789	3.7	1,553,511	△ 31,722	△ 2.0
教 育 費	5,173,992	12.5	4,214,900	959,092	22.8
災害復旧費	4	0.0	135,004	△ 135,000	△ 100.0
公 債 費	4,528,583	11.0	4,274,924	253,659	5.9
予 備 費	100,000	0.2	80,000	20,000	25.0
歳 出 合 計	41,300,000	100.0	39,660,000	1,640,000	4.1

教育費は、合併特例債事業の増加により大幅に増加（対前年度当初予算比+9.6億円、+22.8%）しています。また、合併特例債事業を除いた場合においても、対前年度当初予算比+2.3億円、+5.6%と増加しています。

■【参考】合併特例債事業を除いた教育費

区 分	4 年度		3 年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比	B		
教 育 費	4,302,962	10.9	4,073,196	229,766	5.6
歳 出 合 計	39,419,793	100.0	38,059,416	1,360,377	3.6

一般会計歳出予算構成【目的別】（２）



歳出の「目的別」での構成比をみると、高齢者や子ども・子育て、障がい者等の福祉に係る経費である**民生費**（35.9%）が最も高く、これに**教育費**（12.5%）、**総務費**（11.6%）、**公債費**（11.0 %）が続きます。近年、増加傾向にある**民生費**については、民生費全体では対前年度予算比+4.0億円と増加しており、民生費のうち扶助費は+4.9億円の増となり、今後も増加が見込まれます。**教育費**は、土山中学校長寿命化改良事業などの合併特例債事業の増加により、対前年度当初予算比+9.6億円、+22.8%と大幅に増加、**土木費**は、市道維持管理費用等の増加により、同+2.0億円、+5.8%と増加しました。**公債費**は、過去に借り入れた合併特例事業債の償還額の増加により、同+2.5億円、+5.9%と増加しています。

一般会計歳出予算構成【性質別】（１）

（単位：千円・％）

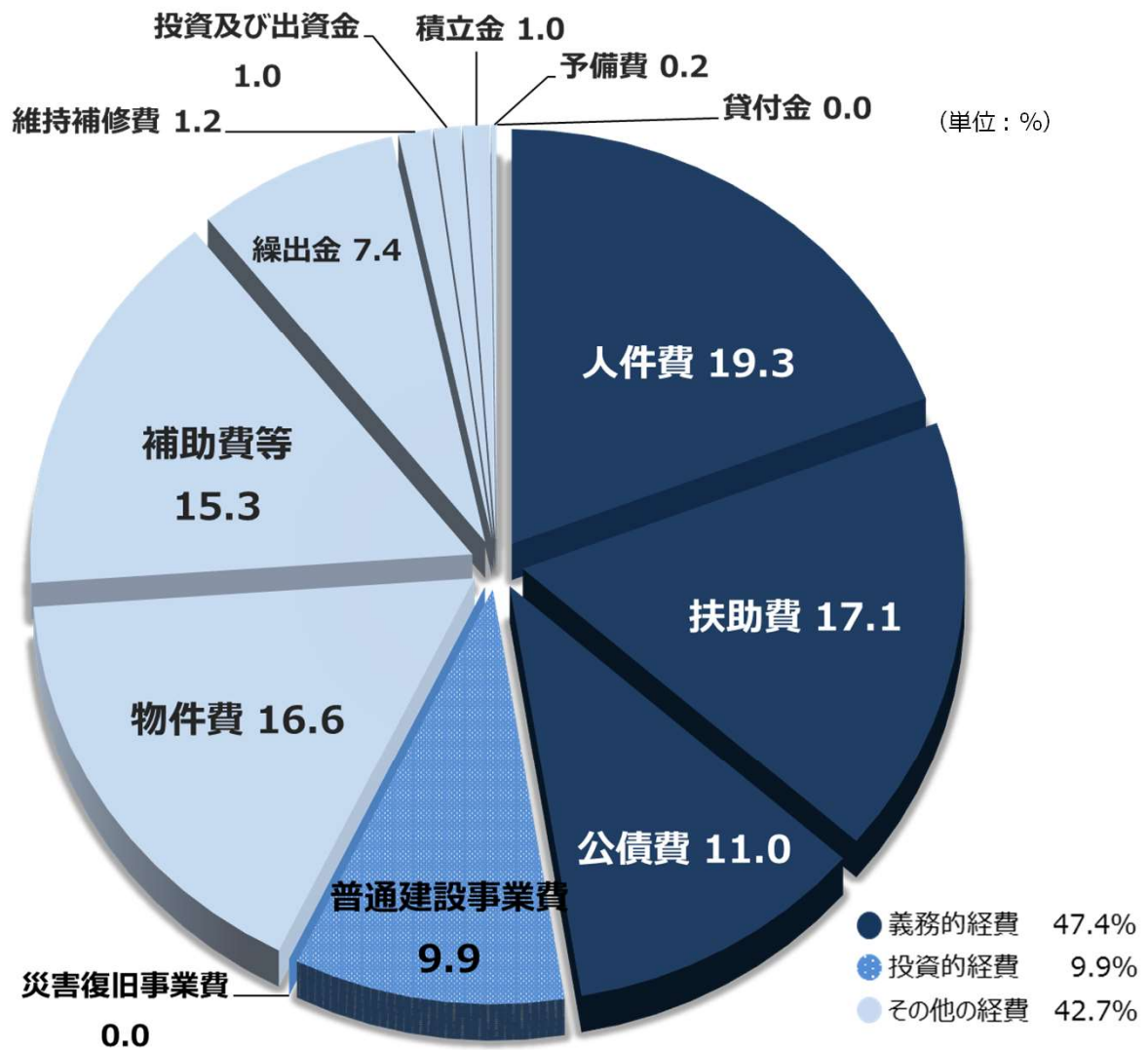
区 分	年 度		3 年度	A - B = C	伸率 C / B
	4 年度	構成比			
	A		B		
◆ 人件費	7,975,936	19.3	7,981,191	△ 5,255	△ 0.1
○ 物件費	6,857,016	16.6	6,561,335	295,681	4.5
○ 維持補修費	500,126	1.2	417,732	82,394	19.7
◆ 扶助費	7,058,144	17.1	6,635,865	422,279	6.4
○ 補助費等	6,327,383	15.3	6,170,129	157,254	2.5
● 普通建設事業費	4,069,749	9.9	3,642,601	427,148	11.7
● 災害復旧事業費	4	0.0	135,004	△ 135,000	△ 100.0
◆ 公債費	4,528,583	11.0	4,274,924	253,659	5.9
○ 積立金	402,952	1.0	403,177	△ 225	△ 0.1
○ 投資及び出資金	416,420	1.0	423,230	△ 6,810	△ 1.6
○ 貸付金	8,700	0.0	7,300	1,400	19.2
○ 繰出金	3,054,987	7.4	2,927,512	127,475	4.4
○ 予備費	100,000	0.2	80,000	20,000	25.0
歳 出 合 計	41,300,000	100.0	39,660,000	1,640,000	4.1
◆ 義務的経費	19,562,663	47.4	18,891,980	670,683	3.6
● 投資的経費	4,069,753	9.9	3,777,605	292,148	7.7
○ その他の経費	17,667,584	42.7	16,990,415	677,169	4.0

※用語の説明

義務的経費 … 市の歳出のうち、任意でその支出が削減できない経費

投資的経費 … 道路・公園・学校の建物など社会資本の整備（普通建設事業）や台風などによる被害の復旧（災害復旧事業費）に要する経費

一般会計歳出予算構成【性質別】（２）



歳出の「性質別」での構成比をみると、**人件費**と**扶助費**、**公債費**を合わせた「**義務的経費**」が全体の47.4%を占めています。**義務的経費**の内訳をみると、社会保障に係る経費である**扶助費**は、障害者福祉サービス給付事業に要する経費等の増加により、同+4.2億円、+6.4%と増加しています。また、地方債の元利償還等に要する経費である**公債費**は、合併特例事業債の償還額の増加により、同+2.5億円、+5.9%と増加しています。

「**投資的経費**」は、合併特例事業債を活用した事業の増加等により、同+2.9億円、+7.7%と増加しています。

「**その他の経費**」は、**物件費**や**補助費等**の増加により、同+6.8億円、+4.0%と増加しています。

基金の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	2 年度末 現在高 A	3 年度 積 立 B	3 年度 取 崩 C	3 年度末 見 込 D=A+B-C	4 年度 積 立 E	4 年度 取 崩 F	4 年度末 見 込 G=D+E-F
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	2,875,582	710,941		3,586,523	589	627,901	2,959,211
減債基金 〈市債の償還のため〉	536,931			536,931			536,931
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	277,588		1,103	276,485			276,485
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	351,012	1,714	7,301	345,425	120	1,607	343,938
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,430	30		39,460	26		39,486
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,259,168	997,260		2,256,428	857	400,000	1,857,285
公共施設等整備基金 (交通災害共済分)	10,041		10,040	1			1
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	2,255,513	33,575	462,994	1,826,094	854	300,000	1,526,948
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	380,311	400,203	361,390	419,124	400,041	327,479	491,686
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	8,482	4		8,486	5		8,491
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	283,479	169,218	175,544	277,153	152	184,400	92,905
鉄道施設基金 〈信楽高原鐵道の施設の保守及び管理等のため〉	209,094	165	98,210	111,049	49	81,870	29,228
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	169,292	84	15,000	154,376	101	10,000	144,477
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,089	46		93,135	61		93,196
その他特定目的基金	158,041	107		158,148	97		158,245
合 計	8,907,053	2,313,347	1,131,582	10,088,818	402,952	1,933,257	8,558,513
土地開発基金（現金）	199,650	29,230	29,230	199,650			199,650

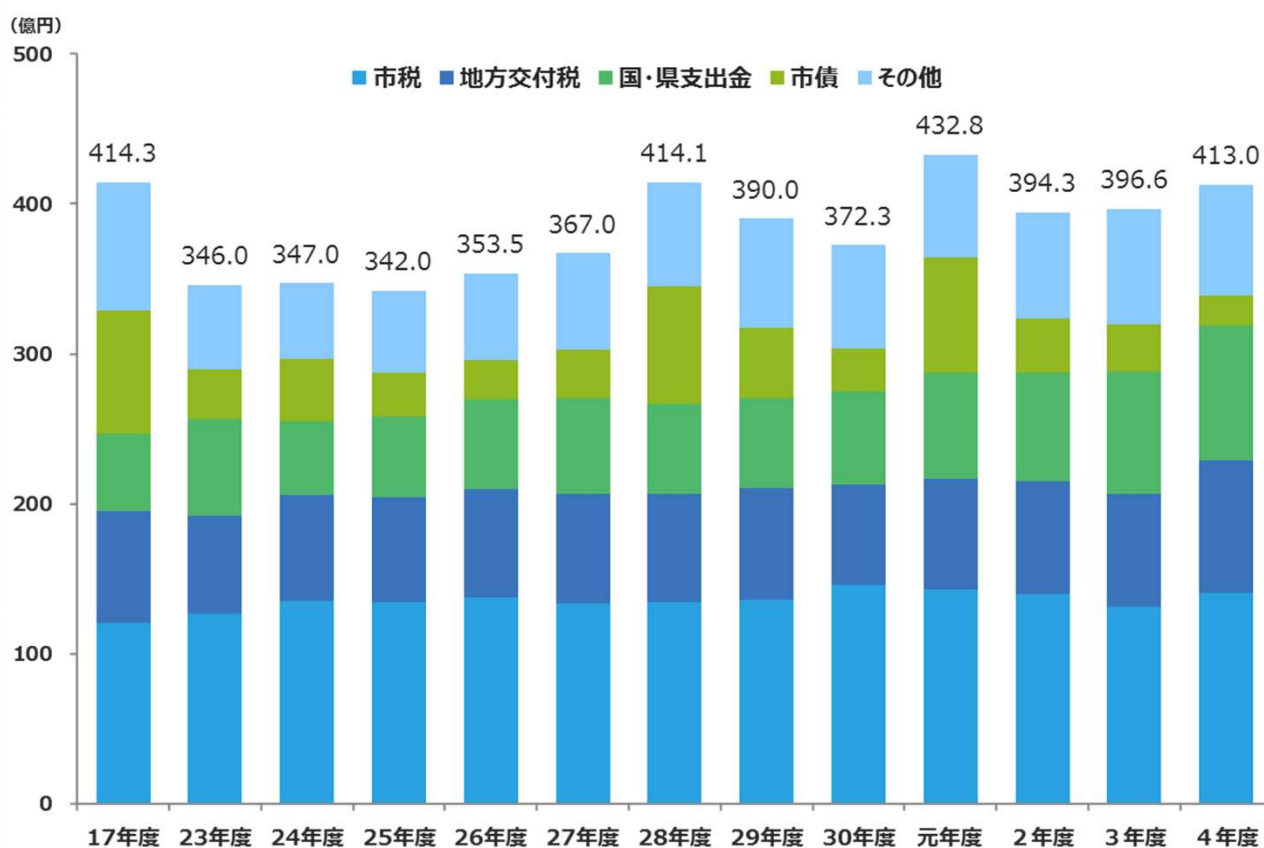
※ 4 年度末見込（G）の合計は、令和 4 年度予算編成時点の見込であり、令和 3 年度決算による剰余金の基金への積立は含んでいません。

当初予算の推移（１）

■歳入予算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税	12,054	14,590	14,275	13,976	13,091	14,017
地方交付税	7,466	6,700	7,400	7,500	7,600	8,900
国・県支出金	5,151	6,178	7,073	7,262	8,126	8,959
市債	8,199	2,872	7,657	3,610	3,135	1,994
うち臨時財政対策債	1,293	1,350	1,250	1,600	2,300	700
うち合併特例債	3,283	1,508	6,376	1,973	778	1,231
その他	8,560	6,890	6,875	7,082	7,708	7,430
歳 入 合 計	41,430	37,230	43,280	39,430	39,660	41,300

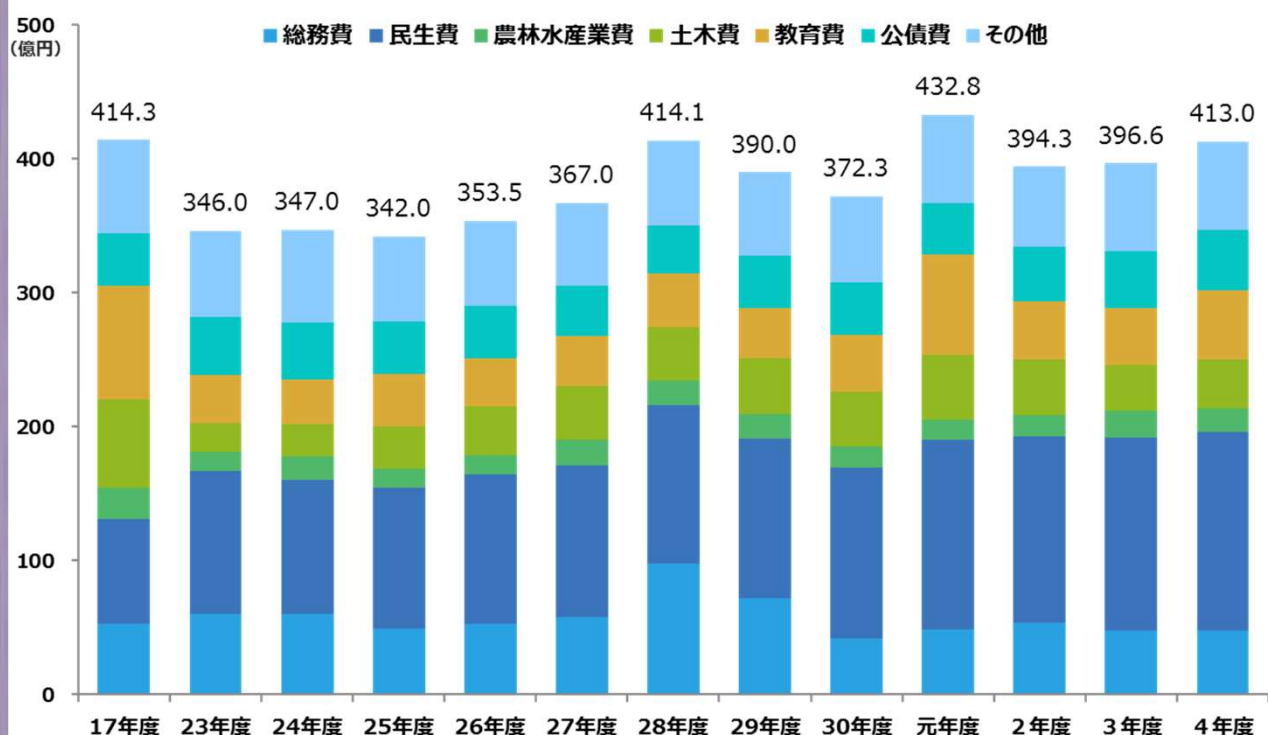


当初予算の推移（２）

■歳出予算の推移【目的別】

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
目 的 別	議会費	326	274	260	256	275	258
	総務費	5,228	4,146	4,874	5,361	4,799	4,802
	民生費	7,902	12,831	14,172	13,928	14,401	14,803
	衛生費	4,306	3,617	3,503	3,437	3,726	3,836
	労働費	224	151	176	153	149	172
	農林水産業費	2,351	1,549	1,506	1,599	1,954	1,725
	商工費	394	773	1,032	522	613	691
	土木費	6,559	4,064	4,839	4,162	3,485	3,688
	消防費	1,645	1,500	1,539	1,584	1,553	1,522
	教育費	8,461	4,312	7,485	4,286	4,215	5,174
	災害復旧費	1	9	22	41	135	0
	公債費	3,933	3,904	3,842	4,071	4,275	4,529
	予備費	100	100	30	30	80	100
	歳 出 合 計	41,430	37,230	43,280	39,430	39,660	41,300

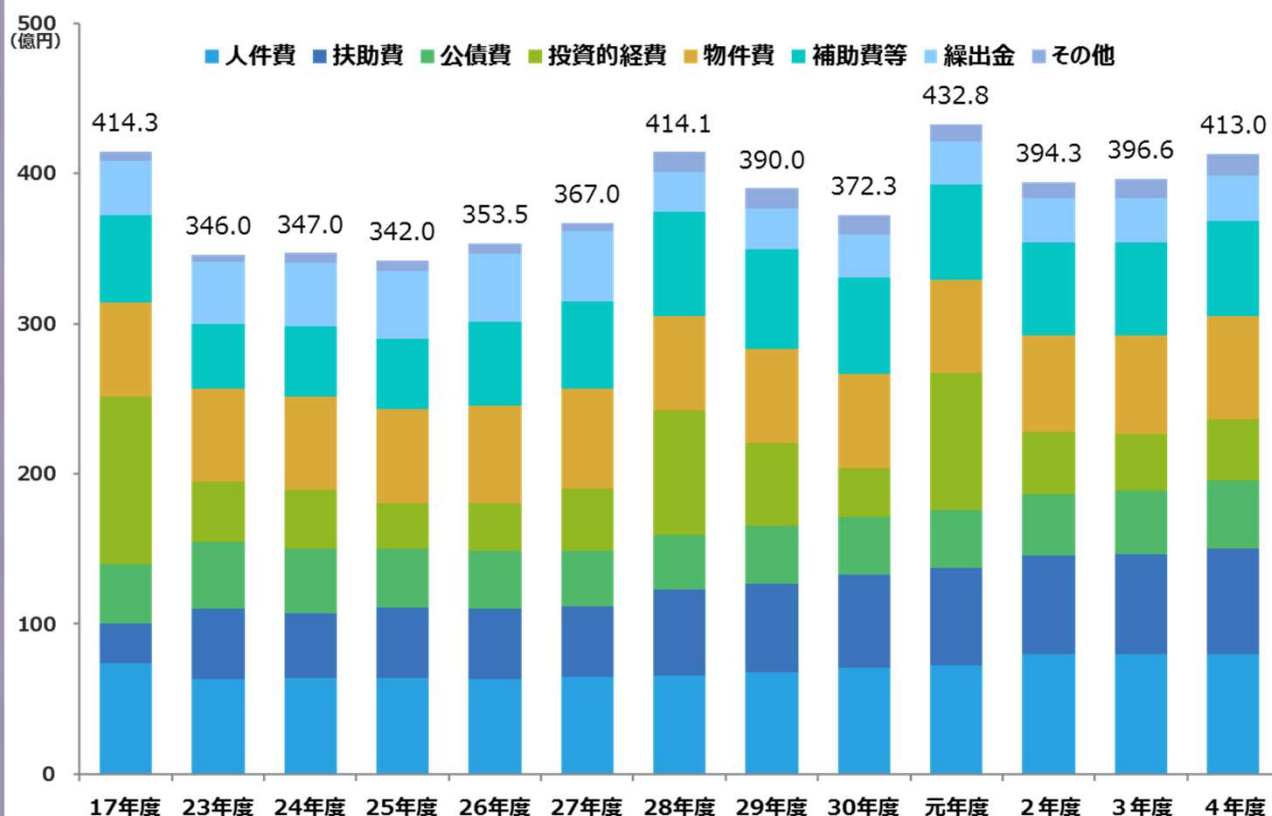


当初予算の推移（3）

■歳出予算の推移【性質別】

（単位：百万円）

年 度			17年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
性 質 別	義務的 経 費	人件費	7,354	7,101	7,207	7,964	7,981	7,976
		扶助費	2,659	6,152	6,507	6,610	6,636	7,058
		公債費	3,933	3,904	3,842	4,071	4,275	4,529
	投資的経費		11,190	3,191	9,174	4,178	3,778	4,070
	その他の 経 費	物件費	6,301	6,274	6,205	6,371	6,561	6,857
		補助費等	5,748	6,437	6,296	6,198	6,170	6,327
		繰出金	3,655	2,856	2,871	2,932	2,928	3,055
		その他	590	1,315	1,178	1,106	1,331	1,428
歳 出 合 計			41,430	37,230	43,280	39,430	39,660	41,300



アフターコロナにおける

「新しい豊かさ」によるまちづくり

「新しい豊かさ」を追求する視点

1. 自然と調和のとれたセンスのある景観づくり
2. 「自分らしく」誇りと逞しさ養う次世代教育
3. アフターコロナを見据えた医療体制の充実
4. 誰にも居場所がある支え合いの福祉
5. スマートシティ、スマート自治体による利便性の向上
6. 時代を超えた歴史、文化、芸術に包まれた豊かな暮らし
7. ローカル経済による支え合いと安全な消費づくり
8. 都市部とのアクセスメリットを活かした便利なゆっくり暮らし
9. 若者層が挑戦できるまちづくり
10. 誰もが移動しやすい市内交通ネットワーク環境

①自然との調和



②景観



③シビック・プライド



④次世代教育



⑤医療の充実



⑥みんなの居場所



⑦支え合いの福祉



⑧歴史・文化・芸術



⑨スマートシティ



⑩スマート自治体



⑪ローカル経済



⑫地産地消



⑬便利な田舎暮らし



⑭若者の挑戦



⑮交通ネットワーク



⑯民間活力



⑰帰郷（U I J ターン）



⑱環境



子育て・教育

※ここに掲載されている事業は「新規」「拡充」のみです。

子育て応援医療助成事業

医療費を中学3年生まで無料とします。



【146,430千円】

おむつ等支給子育て支援

1歳になるまでの育児用品の支給（月1回）に併せて、自宅訪問による見守り、相談を開始します。

【18,711千円】

病児・病後児保育体制強化

病児・病後児保育の体制を強化するために保育士を増員します。



【11,374千円】

保育士等奨学金返還補助 保育士宿舎借上げ補助

奨学金返還や宿舎借上の一部を補助することで、さらなる保育士確保に取り組みます。

【2,000千円】

【4,770千円】

放課後児童クラブ学習支援

家庭における学びを支援するため、児童クラブにおいて学習支援に取り組みます。



【1,690千円】

フリースクール利用支援

不登校児童生徒の学びの場・居場所となるフリースクールの利用を支援します。



【2,400千円】

学校給食の質の向上

給食費の値上げをすることなく、地産地消や食育を推進し、質の高い給食の提供に取り組みます。

【40,000千円】

水口児童クラブ、伴谷児童クラブ 甲南なかよし児童クラブ

利用する児童の増加に対応するため、施設の新築、増築に着手します。

【7,500千円】

【12,100千円】

【67,100千円】

甲南統合認定こども園

甲南地域の3園を統合し、新たな私立認定こども園の整備に着手します。

【58,386千円】

夢の学習事業

各地域の中央公民館とNPO法人との連携を強化し、市全域における社会教育のレベルアップに取り組みます。

【40,000千円】

信楽文教ゾーン土地利用

信楽保育園・信楽幼稚園、信楽小学校、市道御輿道の整備に着手します。



【42,922千円】

市道維持管理事業（除草）

地域間を結ぶ交通量の多い幹線道路や通学路などの危険箇所の除草を拡充します。



【62,981千円】

防犯灯整備事業

高校生の通学路への防犯灯設置を重点的に進めます。



【10,200千円】

地域防犯カメラ設置補助

地域自らが設置する防犯カメラの設置費用を補助します。



【6,000千円】

交通安全施設整備事業

子どもの移動経路合同点検による危険箇所への安全対策を拡充します。



【25,000千円】

【課題】

職場や地域における子育て、教育環境の充実や女性の活躍に対する支援が不十分であり、出生率の上昇につながっていない。

【テーマ】

子どもたちが、いきいきと健やかに、安心して夢を追いつづけることができる「子育て・教育No.1」のまちとなります。

水口城御成橋改修

老朽化により通行止めとなっている水口城跡にある御成橋の改修に着手します。

【13,600千円】

水口レイピア展示用模型作成

国内に現存する唯一のレイピアの魅力や情報発信に取り組みます。

【4,729 千円】

水口中央公民館整備

老朽化している施設を地域の拠点として、より有効利用できるよう再整備に着手します。

【36,200千円】

土山宿本陣復元図作成

土山宿本陣の国文化財の登録に向けた取り組みを進めるとともに、復元図を作成します。

【1,456千円】

史跡紫香楽宮跡（東山遺跡）用地購入

史跡紫香楽宮跡を保護し、将来に継承するために必要な措置を講じます。

【425,000千円】

史跡紫香楽宮跡 史跡公園整備

宮町地区にある紫香楽宮跡の史跡公園整備に向けて取り組みます。

【10,500千円】

プレイパーク整備推進事業

児童遊園等における遊具補助に加え、フェンスやグラウンド整備等の修繕費を補助します。

【5,000千円】

みなくち総合公園再整備（水口スポーツの森、子どもの森）

子どもの屋内遊び場やストリートスポーツのできる空間など、市民ニーズにあった公園へのリニューアルに着手します。

債務負担【16,203千円】

奨学金返還支援事業

市内の企業・事業所へ就職する若者の奨学金返還を支援します。

移住

【5,160千円】

30歳成人式開催支援

甲賀市にゆかりのある同世代の若者が、人生の節目においてつながる機会づくりを応援します。

移住

【1,000千円】

若者政策プランコンテスト

「若者らしく」まちづくりへ参画する機会を設けることで、シビック・プライドを醸成します。

移住

【4,000千円】

電子母子手帳の導入

乳幼児健診等の子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理などができるアプリを導入します。

DX

【1,760千円】

AIドリル導入

児童生徒の学力向上のため、AI機能を持つ学習ドリルを小中学生の全員に導入します。

DX

【10,021千円】

植樹祭を契機とした
ゼロカーボンシティ
への挑戦！

地域経済

全国植樹祭整備事業

本年6月5日に開催される「第72回全国植樹祭」の主会場の周辺環境を整備するとともに、サテライト会場を設置します。

カーボン
ニュートラル

【9,931千円】

地球温暖化対策実行計画策定

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた羅針盤となる計画を策定します。

カーボン
ニュートラル

【10,000千円】

「甲賀の豊かな森林づくり（健康林）」構想策定

循環利用できる森林資源を有効に活用し、持続可能で健康な森づくりを進めるための構想を策定します。

カーボン
ニュートラル

【1,000千円】

J-クレジット推進事業

企業活動により排出されるCO2を市内の森林でオフセット（埋め合わせ）する制度を構築します。

カーボン
ニュートラル

【1,200千円】

カーボンニュートラル推進リフォーム助成

家庭用の太陽光パネルや蓄電池の設置など、カーボンニュートラルの推進に向けた取組を対象とします。

カーボン
ニュートラル

【3,000千円】

ウッドスタート宣言

甲賀市産材を活用した誕生祝品として「木製おもちゃ」をデザイン・制作します。

カーボン
ニュートラル

【875千円】

シェアサイクル導入実証実験

複数の拠点からの相互利用が可能で、環境にやさしい交通手段である「シェアサイクル」の実証実験に取り組みます。

カーボン
ニュートラル

【500千円】

持続可能型農業実践モデル事業

農業集落排水汚泥と生ごみ、たい肥を合わせ、有機肥料として活用します。

カーボン
ニュートラル

【1,000千円】

移住定住モデル地域制度

移住者の受入れに積極的な中山間地域に対して、モデル的施策をパッケージで提供します。

移住

【11,676千円】

空家等対策事業

空き家の活用を進めるため、新たに購入補助や引越支援、空き家バンク登録物件の管理を支援します。

移住

【15,617千円】

観光バス乗入・乗客補助

コロナ禍で大きな影響を受けた観光関連事業者を支援するため、市外からの誘客を促進します。

コロナ

【50,000千円】

テレワーク応援 リフォーム助成

コロナ禍における多様な働き方を確保するため、テレワーク環境の整備を支援します。

コロナ

【2,000千円】

女性による チャレンジショップ開催支援

民間施設を活用したお試し出店を支援します。

コロナ

【900千円】

観光事業多角化支援補助

コロナ禍における新たな観光需要に対応するため、事業の多角化や新商品造成に取り組む事業者を支援します。

コロナ

【35,000千円】

スマート農業モデル 実践事業補助

ドローンやラジコン式草刈り機等を活用したスマート農業の導入を支援します。

DX

【31,000千円】

【課題】

雇用に係る需要と供給のアンバランスにより、市内への定住（移住）が進んでいない。

【テーマ】

域内における消費の拡大と、域外から稼ぐ仕組みをつくり、地域内で「お金」がまわることで、地域経済全体へ波及効果を生み出し、「活気あふれる」まちとなります。

貴生川駅周辺整備事業

民間人材の協力を得るとともに、多くの市民、事業者等との議論を重ねながら、基本構想の策定や社会実験に取り組みます。

【20,459千円】

虫生野北部土地利用検討

貴生川駅周辺特区構想の一環として、虫生野北部の土地利用を検討します。



【7,000千円】

土地区画整理事業 (虫生野東部・寺庄南部)

虫生野東部地区における取組を進めるとともに、新たに寺庄南部地区における検討を開始します。

【39,672千円】

2025年大阪・関西万博 ブランディング支援

グローバル市場でも認知される日本を代表する「やきものブランド」として信楽焼を発信します。

【2,000千円】

市道維持補修事業 (工業団地)

工業団地内における道路環境の維持、保全を重点的に実施します。



【30,000千円】

地場産業次世代人材創出事業

次世代に地場産業の魅力を伝えるため、小学生らがモノづくりを体験する取組を支援します。

【2,500千円】

官民連携エリアリノベーション 手法検討業務

クリエイター等の短期・中期の滞在施設として、エリア内に点在する複数の遊休施設の活用を検討します。

【20,000千円】

日本六古窯サミット開催

日本遺産に認定された日本六古窯の産地が一同に集うサミットを開催します。



【6,867千円】

信楽焼×ガーデニングによる 新商品開発支援

信楽焼の植木鉢等を活かしたガーデニングコンテストや新商品開発により、新たなファンを獲得します。

【3,000千円】

道の駅あいの土山 再整備・組織強化

老朽化の進む施設の再整備や運営組織の強化に取り組みます。

【50,500千円】

関西茶業振興大会 ・出品茶対策補助

滋賀県で開催される第74回関西茶業振興大会を運営支援するとともに、出品される農業者を支援します。

【12,000千円】

和野地区 大規模ほ場整備事業

和野地先における耕地の大区画化を県営事業として進めます。



【87,300千円】

令和3年度からの繰越事業（新型コロナウイルス感染症関連経済対策）

プレミアム付商品券発行事業	169,500千円
キャッシュレスポイント還元事業	122,000千円
甲賀の地酒応援キャンペーン事業	10,000千円
観光応援クーポン券発行事業	110,000千円
観光事業者運営支援事業	105,000千円

福祉・介護

妊婦健康診査事業

基本健診にかかる費用を全額補助するとともに、多胎妊婦はさらに追加助成します。

【69,492千円】

ごみ排出困難者支援

ごみを排出することが困難な高齢者や障がい者の世帯を支援します。

【7,316千円】

災害時要支援者 避難計画作成モデル事業

要支援者名簿に基づき個別避難計画を作成する区・自治会に補助金を交付します。

【2,200千円】

介護人材確保対策家賃補助

不足する介護人材を確保するため、転入を伴う就業者の家賃を補助します。

【1,200千円】

同行援護従事者 養成研修費補助

視覚障がい者の同行援護従事者を確保するため、研修費用を補助します。

【45千円】

ヤングケアラー 支援体制強化事業

市内小中学生を対象とした実態調査を実施します。

【3,333千円】

認知症高齢者等 個人賠償責任保険事業

認知症の方が偶発の事故により他人に損害を与え、賠償責任が生じたときに補償するための保険料を市が負担します。

【179千円】

信楽地域包括支援センター 業務委託

保健センターにおける高齢、子育て、障がい、困窮などの複合的な課題への対応を強化するため、包括支援センターの業務を民間に委託します。

【28,294千円】

医業承継支援

医師会と協力し、医業承継を推進するための相談会を開催します。

【300千円】

運動スポーツ習慣化 促進事業

民間企業との連携により、オーダーメイド型の運動教室を開催します。

【11,800千円】

女性寄り添い支援事業

悩みを抱えた女性に寄り添った相談助言を行うとともに、生理用品を無償で配布します。

【1,000千円】

防災士育成事業

防災士の資格取得を支援するとともに、自主防災組織と連携できる仕組みをつくり、活躍の場を広げます。

【730千円】

農福連携モデル事業

農福連携により生産した農産品による商品開発や販路拡大を支援します。

【2,440千円】

アール・ブリュット支援事業

多くの人々がアール・ブリュットに触れる機会を設けるとともに、その活動を支援します。

【3,500千円】

宅地耐震化推進事業

大規模盛土により造成された宅地の安全性を確認します。

【34,000千円】

【課題】

福祉、介護の不安、公共交通が不便なため、中山間地域から子育て世代を含めた広い層の流出が進んでいる。

【テーマ】

年齢や場所を問わず、誰もが住み慣れた地域で「その人」らしく、いきいきと暮らすことができる「健康長寿」のまちとなります。

感染症の拡大防止

病院、福祉施設、保育園等における感染症対策を徹底するとともに、ワクチン接種を促進します。

コロナ

【239,903千円】

妊婦特別給付金事業

妊婦の感染症対策物品の購入や健診の際の移動経費として、1人につき10万円を給付します。

コロナ

【60,000千円】

不妊等治療特別給付金事業

コロナ禍でも安心して治療が継続できるよう感染症対策物品の購入費として、1人につき5万円を給付します。

コロナ

【5,050千円】

地域コミュニティ ICT化推進支援

区・自治会、自治振興会活動のデジタル化を進めるため、地域の実状を調査および分析します。

DX

【5,000千円】

行政手続きのオンライン化

新たにイベント予約や補助金申請等のオンライン化に取り組めます。

DX

【3,895千円】

公共施設予約システム

体育館やスポーツ施設におけるシステム拡充やキャッシュレス化を進めます。

DX

【2,769千円】

高齢者に向けた デジタル活用支援

区・自治会、自治振興会等が開催するスマートフォン教室へ支援員を派遣します。

DX

【1,300千円】

遠隔診療・ 特定保健指導促進補助

市内医療機関における遠隔診療等を進めるための通信機材の導入を支援します。

DX

【1,000千円】

地域資源情報 データベース構築

介護予防活動や地域による支えあい活動等の情報を一元化することで、生活支援サービスのマッチングに活用します。

DX

【3,630千円】

手話言語及び情報・コミュニケーション 促進条例関連事業

遠隔手話通訳システムの導入や事業所における手話学習の支援、ICTサロン等を開催します。

DX

【9,790千円】



あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち

当初予算の概要 議会事務局

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

地方議会は、二元代表制の一翼を担っており、その役割はより重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められています。
議会事務局は、議長・議員の補佐組織として、議会の持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援します。
また、事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会・議員の政策立案機能の向上・議員活動や議会運営に対しても積極的に支援します。

【②部局の予算における特徴】

より開かれた市議会・議会改革の推進に向け、従前の広報特別委員会を令和3年の改選後に広報広聴委員会とされました。これを受け、議会活動のさらなる周知のため、また制定された手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例への対応のため、議会・委員会の中継録画に字幕を追加する事業費を計上します。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

リース議長車を廃止し、議長出張時には公共交通機関を主に利用することで、カーボンニュートラルに配慮した事業運営及び事業費の減につなげました。
議員改選にかかる費用と、委員会中継の初期投資終了により、事業費が減となりました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
議事課	208,545	208,495	50	218,678	218,628	50	▲ 10,133	▲ 10,133	0
部局合計	208,545	208,495	50	218,678	218,628	50	▲ 10,133	▲ 10,133	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	議長車に関する減（リース代、人件費）【▲1,374千円】 改選に伴う減（被服代等）【▲667千円】
	委員会中継初期投資に伴う減【▲8,500千円】
	議会映像配信字幕データ作成に伴う増（委託料）【+792千円】

当初予算の概要 総合政策部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

総合政策部はトップマネジメントを直接サポートする使命を有しており、常にスピード感を持って庁内各部局との協議・調整を行い、事業推進の具現化と深度化を促進させる役割を担います。

コロナ禍の中で、総合計画に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち」の実現に向けて、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマに、アフターコロナを見据えた「新しい豊かさ」の視点を加え、「オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト」を推進し、「選ばれるまちづくり」に取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性の向上や地域・産業の持続可能な発展が期待されるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

将来の本市の人口フレーム「令和10年（2028年）に人口87,000人」を目指すため、移住定住にかかる積極的な事業展開を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

総合計画第2期基本計画（実施計画）に基づき、積極的な事業展開を図ります。

ICTを活用した行政サービスの見直しや業務の効率化等により、行政経費の削減やスマート自治体による市民の利便性向上に努めます。

近年の異常気象と激化する災害に対応するため、感染症対策も考慮しつつ防災・減災対策を推進し、関係する財源確保に努めます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
秘書広報課	71,090	40,163	30,927	88,653	44,043	44,610	▲ 17,563	▲ 3,880	▲ 13,683
危機管理課	1,521,789	1,487,690	34,099	1,553,511	1,515,975	37,536	▲ 31,722	▲ 28,285	▲ 3,437
政策推進課	306,345	300,095	6,250	608,791	405,190	203,601	▲ 302,446	▲ 105,095	▲ 197,351
市民活動推進課	352,082	152,462	199,620	—	—	—	352,082	152,462	199,620
情報政策課	583,739	463,991	119,748	597,675	558,759	38,916	▲ 13,936	▲ 94,768	80,832
部局合計	2,835,045	2,444,401	390,644	2,848,630	2,523,967	324,663	▲ 13,585	▲ 79,566	65,981

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	あいコムこうか独自番組拡充による行政情報番組枠の調整に伴う減【▲14,260千円】
	A Iを活用した市内開催イベント集約システムをホームページに導入することによる増【+1,408千円】
危機管理課	消防団員の「費用弁償」を増額し「出勤報酬」とすることに伴う、報酬の増と費用弁償の減【+13,573千円 ▲9,704千円】
	防災マップ更新事業完了による減【▲15,296千円】防災備蓄倉庫の更新経費計上に伴う増【+3,300千円】
政策推進課	移住定住促進事業の拡充実施（移住定住促進モデル事業、若者Uターン促進事業、地域おこし協力隊事業）【+52,824千円】
市民活動推進課	自治ハウス整備事業補助対象施設の減【▲2,735千円】
情報政策課	行政手続きのオンライン化対応に伴う住民情報システム改修による増【+12,510千円】
	甲賀市ネットワーク再構築機器等賃貸借終了による減【▲70,948千円】

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額	予算の内訳
1	中事業名	地域コミュニティ推進事業	事業予算額 160,000	自治振興交付金 160,000 ・基礎交付金 26,000 ・区活動交付金 50,660 ・事務加算金 22,000 ・事業加算金 61,340
	小事業名	自治振興交付金交付事業	国庫	
	予算書頁	101, 103	県費	
	実施計画No	1	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他 160,000	
		自治振興会活動を支援するため、自治振興交付金を交付します。また、自治振興会と区、自治会の役割分担の明確化に取り組むとともに自治振興交付金制度の見直しを検討します。	一般財源	
2	中事業名	コミュニティ施設・地域拠点施設指定管理事業	事業予算額 2,461	・コミュニティセンター指定管理委託 2,461
	小事業名	水口東部、水口北部コミュニティセンター指定管理事業	国庫	
	予算書頁	99	県費	
	実施計画No	2	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他	
		コミュニティセンターの利便性向上を図るため、指定管理による運営に取り組みます。	一般財源 2,461	
3	中事業名	テーマコミュニティ活動推進事業	事業予算額 13,130	・まちづくり推進員、事務員報酬 7,885 ・自主事業等謝礼 502 ・相談支援業務委託等 2,200 ・事務費等 2,543
	小事業名	まちづくり活動センター運営事業	国庫	
	予算書頁	101	県費	
	実施計画No	4	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他 13,130	
		市民、市民活動団体、区、自治会、自治振興会、事業者などが行う市民活動を支援するため、まちづくり推進員を設置するとともに、中間支援機能の充実を図ります。	一般財源	
4	中事業名	テーマコミュニティ活動推進事業	事業予算額 1,009	・協働事業提案制度審査員謝礼 105 ・市民協働事業提案制度負担金 700 ・事務費等 204 【拡充】
	小事業名	市民協働事業提案制度事業	国庫	
	予算書頁	101	県費	
	実施計画No	4	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他 700	
		複雑、多様化する社会ニーズに対応するため、市民活動団体等の専門性や柔軟性を活かし、行政との協働により、課題の効果的な解決を図ります。	一般財源 309	
5	中事業名	国際化推進事業	事業予算額 5,784	・多文化共生推進員報酬 3,377 ・多文化共生推進委員会経費等 205 ・日本語教室運営経費 133 ・多言語通訳アプリ運用経費 1,941
	小事業名	国際化推進事業	国庫	
	予算書頁	103	県費	
	実施計画No	8	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他	
		外国人市民が地域の担い手となり活躍することができる多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。また、外国人市民のライフステージに合わせた切れ目のない支援を行います。	一般財源 5,784	
6	中事業名	移住定住促進事業	事業予算額 5,000	・若者政策プランコンテスト開催業務委託 4,000 ・「３０歳成人式」開催支援補助 1,000 【拡充】
	小事業名	若者Ｕターン促進事業	国庫	
	予算書頁	85, 87	県費	
	実施計画No	11	地方債	
	担当課	政策推進課	その他	
		若者が市政に関わる機会を増やすとともに、３０歳という人生の節目に甲賀市にゆかりのある同世代の若者がつながることで、就学や就労により市外に転出した若者層のＵターンのきっかけづくりに取り組みます。	一般財源 5,000	

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和４年当初予算額		予算の内訳	
7	中事業名	移住定住促進事業		事業予算額 24,764		・移住定住プロモーション人材 10,088	
	小事業名	移住定住促進モデル事業		国庫		・移住コーディネート業務委託 2,376	
	予算書頁	85,87	市外からの移住定住者を増加させるため甲賀市ならではの移住定住モデルを構築します。	県費		・お試し移住施設改修支援事業補助 2,000	
	実施計画No	3・12・21		地方債		・移住支援業務委託 6,000	
	担当課	政策推進課		その他		・集落ルールブックづくり業務委託 1,000	
				一般財源 24,764		・DIYコンテスト開催業務委託 300	
						・ブランドデザイン構築 3,000	
						【拡充】	
8	中事業名	政策推進事業		事業予算額 221,394			
	小事業名	ふるさと納税推進事業		国庫			
	予算書頁	85	甲賀市の魅力を全国に向けて発信するとともに、返礼品の充実に取り組み、地域活性化につなげます。	県費		・賞賜金（返礼品） 150,400	
	実施計画No	13		地方債		・ふるさと納税事業支援業務委託 52,360	
	担当課	政策推進課		その他		・事務費等 18,634	
				一般財源 221,394			
9	中事業名	政策推進事業		事業予算額 400			
	小事業名	大学・地域連携事業		国庫			
	予算書頁	85	大学の知的資源を活かした学びの場や研究フィールドを設けることで、市民、事業者と大学との連携を促進します。また、大学と市民団体、自治振興会との連携など、地域の課題を若い力と共に解決するための支援を行います。	県費		・立命館大学連携調査・研究業務委託 200	
	実施計画No	17		地方債		・環びわ湖大学・地域コンソーシアム 200	
	担当課	政策推進課		その他			
				一般財源 400			
10	中事業名	企画一般事務費		事業予算額 100			
	小事業名	企画一般事務（伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進協議会、甲賀市・湖南市広域行政協議会）		国庫			
	予算書頁	83,85	近隣自治体との連携を進め、それぞれの自治体が強みや弱みを補完し、より良く発展するための新たな事業の創出や展開について検討します。	県費		・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議負担金 50	
	実施計画No	18		地方債		・甲賀市・湖南市広域行政協議会負担金 50	
	担当課	政策推進課		その他			
				一般財源 100			
11	中事業名	—		事業予算額 335,738		・団体営土地改良事業 28,450	
	小事業名	地域振興事業		国庫		・林業施設整備事業 31,000	
	予算書頁	235ほか	クリーンセンター滋賀建設に伴う地域振興に資する事業を支援します。	県費 19,185		・甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業 56,788	
	実施計画No	19		地方債		・公園施設長寿命化対策事業 51,900	
	担当課	政策推進課		その他 43,632		・公園施設整備事業 8,300	
				一般財源 272,921		・単独道路新設改良事業 140,000	
						・小学校施設維持補修事業 16,300	
						・中学校施設維持補修事業 3,000	
						※事業予算額335,738のうち一般財源は272,921 （一般財源272,921のうち地域振興事業助成金は155,918）	
12	中事業名	企画一般事務費		事業予算額 24			
	小事業名	企画一般事務（議会、市議との意見交換）		国庫			
	予算書頁	83	多種多様な課題解消を図るための政策の立案、形成、評価過程における市議会と執行部との連携強化を図ります。	県費		・市議会との意見交換会 24	
	実施計画No	20		地方債		講師謝礼	
	担当課	政策推進課		その他			
				一般財源 24			

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和4年当初予算額	予算の内訳
13	中事業名	災害対策事業	事業予算額 17,019	・ 備蓄資機材購入 5,000 ・ 自主防災組織強化補助 2,100 ・ 防災士育成事業補助 730 ・ 負担金・事務費等 9,189
	小事業名	災害対策事業	国庫	
	予算書頁	295,297	県費 930	
	実施計画No	58	地方債	
	担当課	危機管理課	その他	
14	中事業名	安全安心推進事業	事業予算額 1,307	・ 甲賀市地域安全安心ネットワーク会議の開催経費 300 ・ 活動に関する啓発物品購入等 1,007
	小事業名	安全安心推進事業	国庫	
	予算書頁	297	県費	
	実施計画No	59	地方債	
	担当課	危機管理課	その他	
15	中事業名	非常備消防運営事業	事業予算額 23,333	・ 費用弁償（旅費） 289 ・ 消防団労務管理システム導入経費（システム構築委託及び利用料） 1,573 ・ 活動服等購入 11,819 ・ 消防用ホース、管鎗等購入 2,730 ・ 負担金、補助金 6,922
	小事業名	消防活動推進事業	国庫	
	予算書頁	291,293	県費	
	実施計画No	60	地方債	
	担当課	危機管理課	その他	
16	中事業名	国際交流事業	事業予算額 12,042	・ 甲賀市国際交流協会運営補助 9,045 ・ 甲賀市国際交流事業補助 2,997
	小事業名	国際交流協会運営補助事業 国際交流協会事業補助事業	国庫	
	予算書頁	103	県費	
	実施計画No	86	地方債	
	担当課	市民活動推進課	その他	
17	中事業名	政策推進事業	事業予算額 1,000	・ 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業負担金 1,000
	小事業名	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	国庫	
	予算書頁	85	県費	
	実施計画No	102	地方債	
	担当課	政策推進課	その他	
18	中事業名	結婚支援事業	事業予算額 7,707	・ 結婚支援員謝礼 1,400 ・ 結婚支援員連絡会研修補助 170 ・ 結婚新生活支援事業補助 6,000 ・ 事務費等 137
	小事業名	結婚支援事業	国庫	
	予算書頁	87	県費 4,000	
	実施計画No	116	地方債	
	担当課	政策推進課	その他	
			一般財源 3,707	

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 1,300		・高齢者等デジタル活用支援業務委託 1,300 【拡充】
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	91,93	県費		
	実施計画No	39	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
20	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 932		・講師、指導員謝金 344 ・教材、解説書 588 【拡充】
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	91,93	県費		
	実施計画No	125	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
21	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 19,639		・行政手続きのオンライン化対応に伴うシステム改修 12,510 ・行政手続きオンライン化支援業務委託 3,895 ・施設予約システム施設拡充 2,769 ・施設窓口等キャッシュレス端末拡充 465 【拡充】
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	91,93	県費		
	実施計画No	136	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
22	中事業名	スマートシティ推進事業 地域情報基盤整備事業	事業予算額 12,359		・電子決裁システム保守 462 ・テレワーク回線使用料 794 ・地域情報基盤あり方審議会 338 ・地域情報基盤施設方向性分析業務委託 10,765 【行革】
	小事業名	スマートシティ推進事業 地域情報基盤あり方検討事業	国庫		
	予算書頁	91,93	県費		
	実施計画No	140	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
			一般財源	12,359	

当初予算の概要 総務部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

厳しい財政状況を迎える中、安定した財政運営を堅持するため、中長期財政計画と総合計画第2期基本計画実施計画や公共施設等総合管理計画の連動による行財政マネジメントを進めます。

また、人材育成による職員力の強化と組織力の強化に取り組み、行政事務の効率化と事務コストの削減を進めながら甲賀市総合計画の実現を図ります。

【②部局の予算における特徴】

豊かな創造力で、行政課題に果敢に取り組むことができる人材の育成や組織力の強化にむけ、体系的な職員研修制度の構築や人事評価制度の再構築などに取り組みます。

中長期財政計画と総合計画が連動した予算編成、予算執行を行います。また、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の統廃合を進め、施設維持管理経費の軽減、平準化を図ります。

適正な課税と税制度の周知・啓発に努め、税・料金等収納向上対策強化計画に基づく収納対策や債権管理に努めます。また、新型コロナウイルスの影響を受けられた市民や事業者に対し、制度の説明や納付方法等について、状況に応じた適切な対応を行います。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

定員適正化計画に基づいた職員の適正配置に努め、組織が最大限に施策が推進できるよう所要の予算を計上します。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	125,957	122,492	3,465	130,722	125,759	4,963	▲4,765	▲3,267	▲1,498
人事課	5,970,420	5,563,433	406,987	6,095,395	5,752,870	342,525	▲124,975	▲189,437	64,462
財政課	5,033,479	4,601,063	432,416	4,760,029	4,328,610	431,419	273,450	272,453	997
マネジメント推進室	820	815	5	818	814	4	2	1	1
管財課	282,112	241,836	40,276	317,541	278,620	38,921	▲35,429	▲36,784	1,355
税務課	273,266	265,092	8,174	174,270	165,376	8,894	98,996	99,716	▲720
部局合計	11,686,054	10,794,731	891,323	11,478,775	10,652,049	826,726	207,279	142,682	64,597

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	就業構造基本調査実施に伴う調査員報酬等の増【+2,627千円】
	住宅・土地統計調査単位区設定実施に伴う指導員報酬等の増【+693千円】
人事課	定年延長に伴う新制度対応支援業務委託【+2,420千円】、人事評価制度支援業務【+10,780千円】
財政課	合併特例事業債元金償還の増による公債費元金(通常分)【+263,680千円】
マネジメント推進室	指定管理者選定委員の開催数1増【+38千円】
	行政改革推進委員長協議リモート化【▲37千円】
管財課	公有財産台帳システム更新業務委託【+1,336千円】、旧自主活動センターきずな解体工事【+56,200千円】
	庁舎駐車場植栽整備工事【+6,000千円】、庁舎駐車場電気自動車急速充電器設置負担金【+1,584千円】
税務課	標準宅地鑑定手数料【+46,646千円】、固定資産評価更新業務委託【▲14,454千円】、地番図等更新業務委託【+20,889千円】、軽自動車税
	システム改修業務委託【+2,008千円】、固定資産税システム改修業務委託【+2,118千円】、収納システム改修業務委託【+7,425千円】

総合計画実施計画事業予算 総務部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	文書管理事務費／情報公開事業	事業予算額 20,655		・文書管理業務委託 5,180 ・公文書等管理審議会委員報酬、費用弁償 345 ・情報公開審査会委員報酬、費用弁償 372 【拡充】
	小事業名	公文書管理一般事務／情報公開事業	国庫		
	予算書頁	73, 75	県費		
	実施計画No	133	地方債		
	担当課	総務課	その他	30	
		行政情報の積極的な公開と市民の財産である公文書の適正な管理	一般財源	20,625	
2	中事業名	職員研修事業	事業予算額 14,248		・職員研修業務委託 1,700 ・中期研修計画策定業務委託 1,320 ・組織風土改革支援業務委託 3,248
	小事業名	職員研修事業	国庫		
	予算書頁	71, 73	県費		
	実施計画No	134	地方債		
	担当課	人事課	その他	200	
		人材育成基本方針に掲げる目指すべき職員増の実現に向け、職員研修の推進、職場環境づくりの連携により人材育成に取り組む	一般財源	14,048	
3	中事業名	人事給与管理事務費	事業予算額 1,182		・採用試験業務委託 1,096
	小事業名	職員任用事務	国庫		
	予算書頁	71	県費		
	実施計画No	138	地方債		
	担当課	人事課	その他		
		国、県からの人材派遣 社会人経験者採用制度の拡充検討 土木職員のインターン受け入れ 他自治体、警察、消防、防衛省と合同での就職説明会の開催	一般財源	1,182	
4	中事業名	行政改革推進事業	事業予算額 164		・行政改革推進委員会委員報酬、費用弁償 148 第４次行政改革大綱評価（３回）
	小事業名	行政改革大綱・行政改革推進計画促進事業	国庫		
	予算書頁	87	県費		
	実施計画No	135	地方債		
	担当課	マネジメント推進室	その他		
		行政改革アクションプランの外部評価、公表	一般財源	164	
5	中事業名	行政改革推進事業	事業予算額 532		・行政改革推進委員会委員報酬、費用弁償 99 公共施設マネジメントに対する意見聴取（２回）
	小事業名	行政改革推進事業	国庫		
	予算書頁	87	県費		
	実施計画No	139	地方債		
	担当課	マネジメント推進室	その他		
		使用料等の見直し方針の決定 庁内における公的不動産(PRE)推進体制構築	一般財源	532	

当初予算の概要 市民環境部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

市民環境部では、市民生活の安全・安心の確保や行政サービスの向上により、誰もが住み良いまちを目指して、市民窓口対応や医療保険事業の充実、自然や限りある資源を大切にする循環型社会の実現、そして人権意識の高揚を図り人権が尊重されたまちづくりを推進します。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 親切・丁寧な窓口対応に取り組むとともに、マイナンバーカード（個人番号カード）の更なる普及促進に努めます。
- (2) 子育て世代への応援として、福祉医療制度の拡充を行い子育て世帯の医療費の負担を軽減します。
- (3) 地球温暖化対策実行計画（区域施策・事務事業）を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進します。
- (4) ごみを排出することが困難な高齢者や障がい者世帯への戸別回収制度を構築します。
- (5) 甲賀市人権に関する総合計画改訂版に基づき、人権教育・人権啓発を推進します。また、ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえ、WEB配信によるセミナー等を実施します。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の実施計画実現に向け、事務事業の再点検を行い経費の削減と効率化に努めました。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	97,907	28,901	69,006	141,507	30,112	111,395	▲ 43,600	▲ 1,211	▲ 42,389
保険年金課	2,556,095	1,660,002	896,093	2,364,172	1,563,338	800,834	191,923	96,664	95,259
生活環境課	1,689,183	1,353,765	335,418	1,689,923	1,361,403	328,520	▲ 740	▲ 7,638	6,898
人権推進課	83,641	58,121	25,520	85,979	61,279	24,700	▲ 2,338	▲ 3,158	820
部局合計	4,426,826	3,100,789	1,326,037	4,281,581	3,016,132	1,265,449	145,245	84,657	60,588

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	戸籍法の一部を改正する法律に基づく戸籍情報システム改修の増【+5,478千円】
	個人番号カード等関連事務交付金の減【▲64,943千円】
保険年金課	後期高齢者医療被保険者の増による特別会計への繰出金の増【+142,439千円】
	子育て応援医療給付事業の拡充による扶助費の増【+16,700千円】
生活環境課	地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託による増【+10,000千円】
	ごみ排出困難者支援の業務委託による増【+7,316千円】
	甲賀斎苑空調テラー更新工事による増【+37,300千円】
	甲賀広域行政組合負担金の減【▲61,071千円】
	地域防犯カメラ設置補助による増【+6,000千円】
人権推進課	上野教育集会所解体完了に伴う工事費の減【▲8,000千円】
	かえで会館屋根・空調修繕の増【+5,000千円】、人権教育連続セミナーWEB配信業務委託の増【+894千円】

総合計画実施計画事業予算 市民環境部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	福祉医療給付事業	事業予算額 146,430		・審査支払等手数料 5,363 ・封入封緘業務委託 370 ・福祉医療システム改修業務委託 264 ・扶助費 139,068 ・事務費 1,365
	小事業名	子育て応援医療給付事業	国庫		
	予算書頁	153,155	県費		
	実施計画No	52	地方債		
	担当課	保険年金課	その他	137,100	
		子育て世帯の負担軽減や子育てしやすい環境を整えることにより、子育て世代を中心に定住してもらえるよう、中学生までの医療費の自己負担額を助成します。	一般財源	9,330	
2	中事業名	カーボンニュートラル推進事業	事業予算額 10,029		・地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託 10,000 ・普通旅費 29
	小事業名	カーボンニュートラル推進事業	国庫		
	予算書頁	207	県費		
	実施計画No	16	地方債		
	担当課	生活環境課	その他	10,000	
		カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入目標を含めた地球温暖化対策実行計画（区域施策・事務事業）を策定します。	一般財源	29	
3	中事業名	ごみ収集事業	事業予算額 880,405		・ごみ収集等業務委託 864,264 （内ごみ排出困難者支援業務 7,316） ・事務費 16,141
	小事業名	ごみ収集事業	国庫		
	予算書頁	209,211	県費		
	実施計画No	24	地方債		
	担当課	生活環境課	その他	46,877	
		家庭から排出される一般廃棄物の適正処理、減量化を行います。また、高齢者世帯等でごみの排出が困難な世帯に対する戸別収集事業を構築します。	一般財源	833,528	
4	中事業名	あんぜん・あんしんなまちづくり事業	事業予算額 7,945		・おうみ犯罪被害者支援センター負担金 180 ・暴力団追放甲賀湖南市民協議会負担金 277 ・あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議負担金（防犯協会負担金） 620 ・地域防犯カメラ設置補助 6,000 ・犯罪被害者等緊急支援金 100 ・事務費 768
	小事業名	あんぜん・あんしんなまちづくり事業	国庫		
	予算書頁	95,97	県費		
	実施計画No	56	地方債		
	担当課	生活環境課	その他		
		甲賀市生活安全条例に基づき、各種団体等との連携により犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進します。	一般財源	7,945	
5	中事業名	防犯灯事業	事業予算額 11,380		・光熱水費 9,240 ・防犯灯修繕 2,024 ・防犯灯点検手数料 116
	小事業名	防犯灯管理事務	国庫		
	予算書頁	97	県費		
	実施計画No	56	地方債		
	担当課	生活環境課	その他		
		市管理の防犯灯について、適正な維持管理を行うことで、夜間の犯罪を抑止し、市民にとって安全安心な環境を維持します。	一般財源	11,380	

当初予算の概要 健康福祉部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」、市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現をめざし、日常生活によりそう生活支援、障がい、高齢者などの福祉分野と健康管理・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担っています。

福祉分野では、地域共生社会構築のため、それぞれの地域において個人の課題でなく地域の課題としてとらえ、相談から解決へつながる仕組みづくりを推進してまいります。

健康分野では、保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸に努めてまいります。

医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めてまいります。

【②部局の予算における特徴】

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的におこなう「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。

健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者までの健康づくり・介護予防を推進し、疾病予防、早期発見・治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策と「新しい生活様式」を取り入れた日常生活との両立にむけ、福祉・健康・医療の各分野で施策を展開します。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

財源配分については、一から事務事業を再点検し適切な事業に配分されるように努めます。

事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングを推進し、業務の合理化および経費削減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引(①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
福祉医療政策課	—	—	—	1,012,557	946,592	65,965	▲1,012,557	▲946,592	▲65,965
地域共生社会推進課	185,272	146,668	38,604	—	—	—	185,272	146,668	38,604
生活支援課	659,494	137,196	522,298	639,846	139,813	500,033	19,648	▲2,617	22,265
障がい福祉課	2,409,822	676,207	1,733,615	2,301,287	644,508	1,656,779	108,535	31,699	76,836
家庭児童相談室	30,690	13,911	16,779	—	—	—	30,690	13,911	16,779
長寿福祉課	1,652,670	1,370,144	282,526	1,469,801	1,365,584	104,217	182,869	4,560	178,309
すこやか支援課	595,594	370,094	225,500	559,894	431,679	128,215	35,700	▲61,585	97,285
新型コロナウイルス感染症対策室	192,365	222	192,143	194,166	0	194,166	▲1,801	222	▲2,023
医療政策室	790,629	785,259	5,370	—	—	—	790,629	785,259	5,370
部局合計	6,516,536	3,499,701	3,016,835	6,177,551	3,528,176	2,649,375	338,985	▲28,475	367,460

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	重層的支援体制整備事業の実施（参加支援事業・アウトリーチ等事業・多機関協働事業）【+29,164千円】 避難行動要支援者支援事業費の増【+2,200千円】
生活支援課	重層的支援体制整備事業の実施（自立相談支援事業・共助の基盤づくり事業）【+8,707千円】 うちSNSを活用した相談支援【+317千円】 ※生活困窮者自立支援事業からの一部移行【▲8,707千円】 生活扶助費の増【+2,812千円】
障がい福祉課	自立支援給付費の増【+105,561千円】、更生医療費の増【+13,200千円】、手話・情報バリアフリー推進事業【+1,467千円】 重層的支援体制整備に伴う圏域事業の見直し【▲12,945千円】、相談支援体制の強化【+4,500千円】
家庭児童相談室	子ども家庭支援ネットワーク事業の減【▲4,000千円】 育児支援家庭訪問事業の増【+348千円】
長寿福祉課	施設整備に係る補助金の増【+111,667千円】、介護人材確保対策家賃補助の実施【+1,200千円】、重層的支援体制整備事業の実施（生活支援体制整備事業・地域介護予防活動支援事業・地域包括支援センター運営事業）【+53,446千円】、介護保険特別会計への繰入金の減【▲32,414千円】
すこやか支援課	妊娠・子育て世代支援事業の実施【+29,559千円】
新型コロナウイルス感染症対策室	接種見込数の減に伴う予防接種業務委託の減【▲5,926千円】
医療政策室	医療機関の遠隔診療・遠隔面会導入補助【+3,000千円】

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	参加支援事業		事業予算額 9,927		・参加支援業務委託 5,274 ・100歳大学事業委託 4,653 【拡充】
	小事業名	参加支援事業		国庫	7,444	
	予算書頁	131	【重層的支援体制整備事業】 複雑化・複合化した本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行います。	県費		
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他	120	
				一般財源	2,363	
2	中事業名	アウトリーチ等事業		事業予算額 2,715		・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 2,715
	小事業名	アウトリーチ等事業		国庫	2,036	
	予算書頁	131	【重層的支援体制整備事業】 長期にわたりひきこもりの状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人や、支援につながることに拒否的な人に支援を届けます。	県費		
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他		
				一般財源	679	
3	中事業名	多機関協働事業		事業予算額 16,522		・報酬 1,439 ・職員手当等 280 ・旅費 80 ・多機関協働業務委託 14,714 ・負担金補助及び交付金 9
	小事業名	多機関協働事業		国庫	12,389	
	予算書頁	131	【重層的支援体制整備事業】 支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例等に対して支援を行います。また事例全体の調整機能を果たすなど、主に支援者支援をする役割を担います。	県費		
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他		
				一般財源	4,133	
4	中事業名	避難行動要支援者支援事業		事業予算額 2,806		・報償費 30 ・旅費 5 ・需用費 137 ・役務費 434 ・負担金補助及び交付金 2,200
	小事業名	避難行動要支援者支援事業		国庫		
	予算書頁	127	災害時に備え、避難行動要支援者名簿を管理します。また、普段の見守り活動につながるよう、同意者名簿を避難支援等関係者へ提供します。さらに、災害時要支援者避難支援計画（個別計画）の作成を推進します。	県費		
	実施計画No	38		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他		
				一般財源	2,806	
5	中事業名	地域福祉計画策定推進事業		事業予算額 790		・旅費 7 ・消耗品費 13 ・業務委託料 770 【拡充】
	小事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		国庫		
	予算書頁	127	すべての人が利用しやすい生活環境をつくるため、ユニバーサルデザインの普及・啓発を行います。また、共生社会ホストタウンを対象とした助成事業により、バリアフリーマップ作成にかかる状況調査を行います。	県費		
	実施計画No	42		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他	770	
				一般財源	20	
6	中事業名	地域医療確保事業		事業予算額 3,985		・甲賀市地域医療審議会 1,195 ・休日救急歯科診療業務委託 320 ・甲賀湖南医師会負担金 1,650 ・甲賀湖南歯科医師会負担金 520 ・業承継支援 300
	小事業名	地域医療確保対策事業		国庫		
	予算書頁	191	市の医療政策と地域医療機関の在り方について甲賀市地域医療審議会での議論を踏まえた方向付けを行います。また、医師会・歯科医師会の活動を支援し、医療従事者の確保と活性化に努めます。	県費		
	実施計画No	51		地方債		
	担当課	医療政策室		その他		
				一般財源	3,985	

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	自立相談支援事業	事業予算額 7,728		・人件費（相談支援員・就労支援コーディネーター） 6,378 ・旅費 220 ・需用費 638 ・役務費 161 ・機器賃借料 317 ・公課金 14 【拡充】
	小事業名	自立相談支援事業	国庫	5,781	
	予算書頁	131	県費		
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	生活支援課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 対象者の属性を問わず、包括的に相談を受け止め、関係支援機関と連携し必要な支援を行います。	一般財源	1,947	
8	中事業名	共助の基盤づくり事業	事業予算額 979		・自立支援事業業務委託 979
	小事業名	共助の基盤づくり事業	国庫	489	
	予算書頁	131	県費		
	実施計画No	36・45	地方債		
	担当課	生活支援課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 地域における生活困窮者等のための共助の基盤づくりとして、e（え）こころステーションの運営委託を行います。	一般財源	490	
9	中事業名	生活困窮者自立支援事業	事業予算額 17,674		・人件費（アウトリーチ支援員） 3,824 ・就労準備支援事業 2,808 ・家計改善支援業務委託 3,370 ・自立支援業務委託 4,786 ・一時生活支援事業 482 ・住居確保給付金事業 2,100 ・通信運搬費 120 ・扶助費 184
	小事業名	生活困窮者自立支援事業	国庫	12,328	
	予算書頁	129	県費		
	実施計画No	43・44・143	地方債		
	担当課	生活支援課	その他	168	
		生活困窮者に対し包括的な支援を行い、自立と尊厳の確保または生活困窮者支援を通じて地域づくりに取り組みます。	一般財源	5,178	
10	中事業名	学習支援事業	事業予算額 26,003		・人件費（学習支援員・学習支援補助員） 3,743 ・教室運営費（教材費・食糧費他） 558 ・ボランティア謝礼 1,080 ・送迎費 560 ・保険料 384 ・学習支援事業委託 19,678
	小事業名	学習支援事業	国庫	10,601	
	予算書頁	129	県費	2,045	
	実施計画No	114	地方債		
	担当課	生活支援課	その他	10,000	
		生活困窮家庭等の支援が必要な家庭の子ども達が、将来に夢を描き、夢を追い続けられるよう生きる力や規則正しい生活習慣を身につけるための支援を行います。	一般財源	3,357	
11	中事業名	地域生活支援事業	事業予算額 500		・芸術文化活動支援事業補助 500 【拡充】
	小事業名	障害者（児）活動支援事業（芸術文化活動支援事業）	国庫	151	
	予算書頁	137	県費	75	
	実施計画No	33	地方債		
	担当課	障がい福祉課	その他		
		障がい者等の創作作品の展示や活動発表の機会を確保することで、障がいのある人の個性と能力の発揮や社会参加を促進します。	一般財源	274	
12	中事業名	相談支援事業（障がい・相談）	事業予算額 23,987		・基幹相談支援センター業務委託 7,020 ・相談支援業務委託 11,590 ・相談支援業務委託（新規） 4,500 ・居住サポート業務委託 877 【拡充】
	小事業名	相談支援事業（障がい・相談）	国庫	5,803	
	予算書頁	143, 145	県費	2,900	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	障がい福祉課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、複合的な課題に対し、関係機関の役割分担により、円滑な支援を行います。	一般財源	15,284	

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和4年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名		地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）	事業予算額 19,832		・地域活動支援センター業務委託 （Ⅰ型） 18,000 ・地域活動支援センター業務委託 （Ⅱ型） 1,832
	小事業名		地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）	国庫	3,569	
	予算書頁	145	【重層的支援体制整備事業】 医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化や、就労が困難な障がい者に対する機能訓練等の実施、障がいに対する理解の促進により、地域における多様な活躍の場を確保します。	県費	1,784	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
			一般財源	14,479		
14	中事業名		障害者（児）支援事業	事業予算額 1,440		・農福連携促進業務委託 （農産品等の販路拡大事業） 1,440
	小事業名		障がい者施設等共同受注事業 （農福連携促進事業）	国庫		
	予算書頁	135	農福連携の取り組みを推進し、農業を活用した障がい者の就労機会の拡大により、個々の能力・適性を活かして活躍できる場づくりを行います。	県費		
	実施計画No	40		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
			一般財源	1,440		
15	中事業名		障害者（児）福祉一般事務費、 地域生活支援事業	事業予算額 9,790		・人件費（専任手話通訳員） 5,730 ・啓発費用（講師謝礼・印刷費等） 371 ・事務費 108 ・手話通訳者等派遣業務委託 1,590 ・手話奉仕員養成講座委託 925 ・市登録手話通訳員派遣経費 （謝礼・保険等） 591 ・遠隔手話通訳システム使用料 50 ・ICTサロン開催委託 150 ・手話学習研修費補助 275 【拡充】
	小事業名		障害者（児）福祉一般事務、 手話通訳者派遣等事業	国庫	2,700	
	予算書頁	133-137	手話が言語であることを理解し、障がいの特性に応じた様々なコミュニケーション手段の普及と利用促進により、障がいの有無によって分け隔てられることがない共生社会の実現をめざします。	県費	1,350	
	実施計画No	41		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
			一般財源	5,740		
16	中事業名		生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）	事業予算額 10,446		・調査協力謝礼 30 ・消耗品費 2 ・食糧費 3 ・通信運搬費 3 ・生活支援体制整備事業委託 6,778 ・地域資源情報データベース構築 業務委託 2,750 ・地域資源情報データベース システム利用料 880 【拡充】 ※令和3年度は介護特会で事業実施
	小事業名		生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）	国庫	4,021	
	予算書頁	151	【重層的支援体制整備事業】 介護、障害、子ども、困窮の各法等に基づく地域づくり事業を一体的に行うことにより、「地域住民が地域社会に参加する機会を確保するための支援」、「地域生活課題の発生の防止又は解決にかかる体制の整備」、「地域住民相互の交流を行う拠点の開設」等を行います。	県費	2,011	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
			一般財源	4,414		
17	中事業名		民間社会福祉施設整備支援事業 在宅老人福祉事業	事業予算額 3,178		・高齢者施設環境整備補助 2,500 ・通信運搬費 395 ・手数料 33 ・機械器具 250
	小事業名		民間社会福祉施設整備支援事業 在宅老人福祉事業	国庫		
	予算書頁	147	高齢者施設におけるオンライン面会実施のための環境整備補助を行います。また、高齢者に対する健康チェック、介護予防啓発を兼ねたスマホ操作支援を行います。	県費		
	実施計画No	39		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
			一般財源	3,178		
18	中事業名		介護保険事業	事業予算額 3,940		・消耗品費 19 ・通信運搬費 16 ・介護器具等購入補助 150 ・介護職員初任者研修費補助 250 ・介護職員実務者研修費補助 700 ・介護人材確保対策推進事業補助 1,000 ・外国人介護人材確保対策推進事業補助 500 ・日本語能力検定受験補助 105 ・介護人材確保対策 家賃補助 1,200 【拡充】
	小事業名		介護職員支援事業	国庫	1,295	
	予算書頁	153	全国的な課題である介護人材の確保・定着の促進に向け、資格取得、研修等にかかる費用補助を行うとともに、官民連携の協議会において具体的な介護人材確保対策を検討・実施します。また、市外からの新たな介護人材を確保するため、家賃補助を行います。	県費		
	実施計画No	46		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
			一般財源	2,645		

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	健康寿命を延ばそう事業	事業予算額 13,276		・運動・スポーツ習慣化促進事業 （オーダーメイド運動教室）業務委託 8,294 ・備品購入 391 ・事務費 4,591
	小事業名	健康寿命を延ばそう事業	国庫	10,000	
	予算書頁	195, 197	県費		
	実施計画No	48	地方債		
	担当課	すこやか支援課	その他	1,800	
		生活習慣病（高血圧症・糖尿病）を予防するため、運動を継続的にを行い日常から健康づくりができる環境を整えとともに、地域での取り組みを支援します。	一般財源	1,476	
20	中事業名	保健事業と介護予防の一体的事業	事業予算額 3,654		後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ・報償費 384 ・事務費 3,270
	小事業名	保健事業と介護予防の一体的事業	国庫		
	予算書頁	197	県費		
	実施計画No	49	地方債		
	担当課	すこやか支援課	その他	3,453	
		高齢者が元気で生き生きとした生活を送るために、医療、健診、介護情報の一体的な把握と地域の健康課題を基にリスクの高い高齢者を抽出して、保健指導や通いの場への参加を勧奨し、健康教育、健康相談により生活習慣病予防やフレイル状態にある高齢者の生活機能向上、フレイル状態に陥らないように予防します。	一般財源	201	
21	中事業名	母子保健事業	事業予算額 23,018		・産後ケア事業業務委託費 472 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 18,711 ・事務費 3,835
	小事業名	子育て世代包括支援事業	国庫	847	
	予算書頁	197, 199	県費		
	実施計画No	112	地方債		
	担当課	すこやか支援課	その他	18,711	
		子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進のために国が定める母子保健医療対策総合支援事業に基づき、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を取り組みます。	一般財源	3,460	
22	中事業名	地域介護予防活動支援事業	事業予算額 2,217		・ボランティアポイント業務委託 990 ・高齢者介護予防事業費補助 1,050 ・事務費 177 ※令和3年度は介護特会で事業実施
	小事業名	地域介護予防活動支援事業	国庫	554	
	予算書頁	149	県費	277	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	長寿福祉課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 高齢、子育て、障がい、困窮など分野ごとに取り組んでいた地域の活動の場について、柔軟に受け止める体制の整備を進めます。	一般財源	1,386	
23	中事業名	地域包括支援センター運営事業	事業予算額 40,783		・運営協議会委員謝礼 357 ・施設清掃委託料 66 ・地域包括支援センター業務委託 28,294 ・地域包括システム改修業務委託 4,840 ・事務費 7,226 ※令和3年度は介護特会で事業実施
	小事業名	地域包括支援センター運営事業	国庫	10,997	
	予算書頁	149, 151	県費	5,498	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	長寿福祉課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 高齢、子育て、障がい、困窮など分野ごとに取り組んでいる相談支援体制について、一体的に実施する体制の整備を進めます。	一般財源	24,288	
24	中事業名	児童家庭相談事業	事業予算額 20,645		・家庭相談員人件費 18,501 ・スーパーバイザー等謝礼 228 ・その他経費 1,916
	小事業名	子ども家庭支援ネットワーク事業 DV防止支援事業	国庫	9,493	
	予算書頁	165, 167	県費	288	
	実施計画No	115	地方債		
	担当課	家庭児童相談室	その他		
		子どもの安全確保を最優先に、すべての子どもとその家庭及び妊娠婦の相談に応じ必要な支援を行います。また、各機関と連携を取りながら、児童虐待の早期発見・対応を図ります。	一般財源	10,864	

当初予算の概要 こども政策部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 こども政策部では、子育て世代が子育てに充実を感じ「しあわせ」を実感できるよう、きめ細やかで切れ目のない支援の充実を図ります。 「第2次甲賀市総合計画(第2期基本計画)」と「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」に基づいた各種施策・事業を展開するとともに、市民や団体、事業者等と協働・連携しながら、安心して子どもを産み育てることができる「オール甲賀」で子ども・子育てを応援する「子ども・子育て応援団」のま
【②部局の予算における特徴】 - 各施設において新型コロナウイルスの感染症対策を徹底し、安全で安心な子育て支援に努めます。 - 子どもたちにより良い保育・教育を提供するため、施設の計画的な整備に努めます。 - 児童クラブの拡充や体制の強化に努めます。 - 専門的な人材を確保し、職員のスキルアップや連携を図りながら職員体制の強化に努めます。 - 子育ての多様なニーズに対応した子ども・子育て支援サービスを展開し、必要な情報提供や相談体制の整備に努めます。
【③財源配分、事務事業見直しの考え方】 - 国および県の特定財源の新たな獲得を図ります。 - 事務事業について、費用対効果を検証し見直しを図ります。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	2,250,848	590,541	1,660,307	2,308,235	647,102	1,661,133	▲ 57,387	▲ 56,561	▲ 826
発達支援課	79,257	35,693	43,564	66,392	34,650	31,742	12,865	1,043	11,822
保育幼稚園課	2,662,709	1,327,776	1,334,933	3,666,568	1,228,152	2,438,416	▲ 1,003,859	99,624	▲ 1,103,483
子育て支援施設整備推進室	827,429	80,233	747,196	—	—	—	827,429	80,233	747,196
部局合計	5,820,243	2,034,243	3,786,000	6,041,195	1,909,904	4,131,291	▲ 220,952	124,339	▲ 345,291

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	病児・病後児保育の体制強化による増【+3,485千円】、プレイパーク整備推進のための補助金の増【+3,500千円】
	ヤングケアラー支援体制強化のための実態調査による増【+3,333千円】
	児童クラブ学習支援補助による増【+1,690千円】
発達支援課	児童発達支援センターの体制強化による増【+8,935千円】
保育幼稚園課	保育士等の人材を確保するための補助金の増【+7,984千円】
子育て支援施設整備推進室	甲南統合認定こども園整備事業による増【+52,386千円】、信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業による増【+28,422千円】 甲南なかよし児童クラブの建設、大原児童クラブの修繕、水口児童クラブ及び伴谷児童クラブの設計等による増【+130,300千円】

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	利用者支援事業	事業予算額 12,128		・子育てコンシェルジュ事業 人件費 11,958 研修負担金 25 事務費 145
	小事業名	子育てコンシェルジュ事業	国庫	8,085	
	予算書頁	171	県費	2,021	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
2	中事業名	子育て世代包括支援センター管理事務費	事業予算額 4,300		・地域子育て支援拠点事業 管理事務 4,300
	小事業名	子育て世代包括支援センター管理事務	国庫	717	
	予算書頁	171	県費	717	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
3	中事業名	地域子育て支援センター管理事務費	事業予算額 4,538		・地域子育て支援拠点事業 管理経費 4,538
	小事業名	子育て支援センター管理事務	国庫	909	
	予算書頁	171, 173	県費	909	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
4	中事業名	地域子育て支援センター運営事業	事業予算額 44,876		・地域子育て支援拠点事業 人件費 39,779 運営経費 5,097
	小事業名	子育て支援センター運営事業	国庫	13,706	
	予算書頁	173	県費	13,706	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課 子育て支援施設 整備推進室	その他		
5	中事業名	地域子育て拠点事業	事業予算額 2,880		・つどいの広場事業委託 2,880
	小事業名	つどいの広場事業	国庫	828	
	予算書頁	173	県費	828	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
6	中事業名	子ども・子育て支援事業	事業予算額 11,374		・看護師・保育士人件費 10,053 ・病児・病後児連携医報酬 280 ・その他経費 1,041
	小事業名	病児・病後児保育事業	国庫	3,755	
	予算書頁	167, 169	県費	3,755	
	実施計画No	104	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	224	
			一般財源	3,640	

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	保育士確保事業	事業予算額 39,602		・ 人件費 39,602 ・ 保育支援員 18人 ・ インターンシップ 10人
	小事業名	保育士確保事業（市立）	国庫	1,086	
	予算書頁	177	県費		
	実施計画No	105	地方債		
	担当課	保育幼稚園課	その他		
		保育支援員を配置することで、保育士の業務量を軽減します。また、学生を対象としたインターンシップを実施します。	一般財源	38,516	
8	中事業名	保育士確保事業	事業予算額 21,610		・ 私立保育園等人材確保事業補助 1,400 ・ 保育研修事業補助 420 ・ 保育士宿舎借上げ支援事業補助 4,770 ・ 保育士等奨学金返還補助 2,000 ・ 市内在住保育士家賃補助 1,620 ・ 保育士就職一時金給付事業補助 11,400
	小事業名	保育士確保事業（私立）	国庫	3,180	
	予算書頁	179, 181	県費	600	
	実施計画No	105	地方債		
	担当課	保育幼稚園課	その他		
		市内私立保育園等の保育士人材確保および保育の質の向上のために奨学金の返還に対する補助、人材確保のための事業に対する補助、研修実施に対する補助を行います。また、保育士・幼稚園教諭および保育事業者を対象とし、就職する保育士等に就職一時金を給付、家賃や宿舎借上げの補助を行います。	一般財源	17,830	
9	中事業名	地域型保育事業	事業予算額 15,000		・ 小規模保育事業補助 15,000
	小事業名	地域型保育施設整備事業	国庫	10,000	
	予算書頁	181	県費		
	実施計画No	106	地方債		
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
		待機児童の解消と保育サービスの拡大を目的に、０～２歳の低年齢児を対象とした地域型保育事業所の開設にあたり、施設の改修費用を補助します。	一般財源	5,000	
10	中事業名	幼保再編検討協議会運営事業	事業予算額 157		・ 水口地域実施計画検討協議会 157
	小事業名	幼保再編検討協議会運営事業	国庫		
	予算書頁	177, 179	県費		
	実施計画No	118	地方債		
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
		子どもたちにより良い保育・教育環境を提供するため、保育園、幼稚園施設整備に向けた実施計画検討協議会を運営します。	一般財源	157	
11	中事業名	信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業	事業予算額 28,422		・ 建築確認手数料 722 ・ 園舎新築工事設計業務委託 27,700
	小事業名	信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業	国庫		
	予算書頁	183	県費		
	実施計画No	117	地方債	26,300	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
		長寿命化計画に基づき、安心・安全な保育・教育環境を提供するため、老朽化した信楽保育園、信楽幼稚園の建替えを行います。	一般財源	2,122	
12	中事業名	甲南統合認定こども園整備事業	事業予算額 58,386		・ 登記調査事務等手数料 3,282 ・ 造成工事設計業務委託 19,700 ・ 用地購入費 35,320 ・ その他経費 84
	小事業名	甲南統合認定こども園整備事業	国庫		
	予算書頁	183	県費		
	実施計画No	106	地方債	52,200	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
		幼保・小中学校再編計画に基づき、子どもたちにより良い保育・教育環境を提供するため、保育園施設等を整備します。	一般財源	6,186	

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和4年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	水口東・岩上統合認定こども園整備事業	事業予算額 67,872		・登記調査事務等手数料 2,188 ・園舎解体工事 60,600 ・下水道負担金 420 ・事業用地周辺環境整備関連経費 4,664
	小事業名	水口東・岩上統合認定こども園整備事業	国庫		
	予算書頁	183	県費		
	実施計画No	106	地方債	57,500	
	担当課	保育幼稚園課 子育て支援施設整備推進室	その他		
			一般財源	10,372	
14	中事業名	伴谷統合認定こども園整備事業	事業予算額 503,909		・登記調査事務等手数料 2,454 ・園舎解体工事設計業務委託 14,000 ・私立保育園等施設整備等事業補助 487,455
	小事業名	伴谷統合認定こども園整備事業	国庫	221,496	
	予算書頁	183	県費	85,024	
	実施計画No	106	地方債	185,100	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
			一般財源	12,289	
15	中事業名	放課後児童クラブ支援事業	事業予算額 29,323		・民設民営児童クラブ助成 28,253 ・放課後児童クラブ環境整備支援補助（新型コロナウイルス感染症対策） 800 ・保育士等処遇改善補助 270
	小事業名	民設民営児童クラブ助成事業	国庫	8,497	
	予算書頁	169	県費	8,027	
	実施計画No	108	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	10,000	
			一般財源	2,799	
16	中事業名	放課後児童クラブ支援事業	事業予算額 24,807		・巡回アドバイザー人件費 953 ・放課後児童クラブ環境整備支援補助（新型コロナウイルス感染症対策） 14,400 ・児童クラブ通所安全対策補助 1,200 ・保育士等処遇改善補助 5,116 ・児童クラブ学習支援補助 1,690 ・その他経費 1,448
	小事業名	放課後児童クラブ支援事業	国庫	15,196	
	予算書頁	169	県費	4,800	
	実施計画No	109	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
			一般財源	4,811	
17	中事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業予算額 86,700		・甲南なかよし児童クラブ増築工事 建設事業関係委託料 2,000 ・新設・改良工事 65,000 ・手数料 100 ・水口児童クラブ整備工事 建設事業関係委託料 7,500 ・伴谷児童クラブ増築工事 建設事業関係委託料 6,100 ・公有財産購入費 5,000 ・手数料 1,000
	小事業名	甲南なかよし児童クラブ増築事業 水口児童クラブ整備事業 伴谷児童クラブ増築事業	国庫	23,882	
	予算書頁	169, 171	県費	4,688	
	実施計画No	109	地方債	51,900	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
			一般財源	6,230	
18	中事業名	放課後児童クラブ維持補修事業	事業予算額 43,600		・大原児童クラブ屋根改修工事 42,200 ・その他修繕 1,400
	小事業名	放課後児童クラブ維持補修事業	国庫	9,553	
	予算書頁	171	県費	9,553	
	実施計画No	109	地方債		
	担当課	子育て政策課 子育て支援施設整備推進室	その他	10,000	
			一般財源	14,494	

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	地域児童遊園管理支援事業	事業予算額 5,000		・ プレイパーク整備推進事業補助 5,000
	小事業名	プレイパーク整備推進事業	国庫		
	予算書頁	165	県費		
	実施計画No	111	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	3,000	
			一般財源	2,000	
20	中事業名	児童福祉一般事業	事業予算額 740		・ 社会福祉協議会活動事業補助 740
	小事業名	社会福祉協議会活動推進事業 （子ども食堂）	国庫	370	
	予算書頁	165	県費		
	実施計画No	113	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
			一般財源	370	
21	中事業名	児童家庭相談事業	事業予算額 3,333		・ ヤングケアラー支援体制強化事業 3,333
	小事業名	子ども家庭支援ネットワーク事業	国庫	1,488	
	予算書頁	165, 167	県費		
	実施計画No	115	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
			一般財源	1,845	
22	中事業名	早期療育支援事業	事業予算額 39,607		・ 児童発達支援センター指導員他 人件費 37,873 ・ 報償費（ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｽ） 120 ・ 嘱託医委託 278 ・ 事務費等 1,336
	小事業名	児童発達支援事業	国庫	2,582	
	予算書頁	141	県費	1,359	
	実施計画No	130	地方債		
	担当課	発達支援課	その他	25,154	
			一般財源	10,512	

当初予算の概要 産業経済部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

本市が有する豊かな森林資源や里地・里山の多様な環境を背景に日本遺産などに代表される歴史や文化とともに発展してきた農林業や業業・信楽焼といった地場産業に加え、新名神高速道路をはじめ主要な道路網による物流の優位性から、県内一の工業集積を誇る製造業など様々な産業が発展してきました。こうした本市のもつ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図ることにより、地域の稼ぐ力を高め、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割としています。

アフターコロナを見据え、本市の豊かな地域資源を維持・活用し、様々な事業を展開することにより、地域内経済の好循環を生み出し、税収の確保や人口減少に歯止めをかけ、「いつもの暮らしに幸せを感じるまち」の実現をめざします。

特に令和4年度は全国植樹祭や関西茶業振興大会が本市で開催されることから、林業と茶業の発展につながる意義ある大会となるよう取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

アフターコロナの新たな日常に向け、影響を受けた農林商工業の活性化を図ることを最重要課題として、観光を含めた各産業が新たなニーズにも対応できるよう、事業者の取り組みを支援します。

・本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、生産性の向上につながる産業用地の確保や投資の促進と人材確保に努めるとともに、地場産業振興への支援、女性活躍や多様性が尊重される職場や働き方を推進します。さらに、小規模事業者の事業継続や創業の支援を進め商工業者の活発な事業活動を促します。【商工労政課】

・リアル忍者館を拠点とした周辺観光ルートの整備や、「スカーレット」レガシーを効果的に活用した誘客やロケツーリズムに取り組み、マイクロツーリズムの観光客誘致につなげるとともに、市民参画による観光まちづくりを推進するため、観光協会のマネジメント機能向上を支援します。【観光企画推進課】

・消費者ニーズを反映した農作物のブランド化を推進するため、安定的な生産体制と「環境こだわり農業」の取り組みを進めるとともに、スマート農業の推進や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。また、地産地消を推進し、給食などへの活用により地場作物の市場性やブランド価値を高め、農家の所得向上や農業就労者の確保を図ります。【農業振興課】

・生産の基盤となる農地の整備や農業施設の長寿命化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】

・森林の境界明確化や路網整備による施業の集約化を図り、持続的な森林整備に取り組むことで、森林の有する多面的機能の発揮につなげます。

加えて、全国植樹祭のレガシーとして将来の森林保全とカーボンニュートラルの実現を目指し、新たに甲賀の豊かな森林づくり構想の策定および木育とJ-クレジットに取り組みます。また、獣害対策では、捕獲と防除の両面で取り組みの強化を図るとともに、地域ぐるみの取り組みを推進し、人と動物の棲み分けにつなげます。【林業振興課】

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

当部の目標は、コロナ禍で甚大な影響を受けている地域経済を回復させることです。そのために地域活性化の中心的な役割を担う中小や小規模の農林商工業事業者の活動を支援し、域内の好循環を図る必要があります。これらの事業者の多くは、事業の中止や延期・縮小を余儀なくされたことで地域経済に大きく影響をもたらしており、こうした現状にしっかりと向き合い、かねてからの課題に対応し、将来を見据えた施策の展開を図ることを第一とし、必要な予算として計上したものです。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引(①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
商工労政課	411,777	323,170	88,607	416,052	328,102	87,950	▲4,275	▲4,932	657
観光企画推進課	274,468	88,558	185,910	138,571	99,020	39,551	135,897	▲10,462	146,359
農業振興課	570,951	222,738	348,213	867,243	175,509	691,734	▲296,292	47,229	▲343,521
農村整備課	298,600	147,446	151,154	218,165	108,043	110,122	80,435	39,403	41,032
林業振興課	210,370	138,578	71,792	188,807	119,880	68,927	21,563	18,698	2,865
部局合計	1,766,166	920,490	845,676	1,828,838	830,554	998,284	▲62,672	89,936	▲152,608

3 前年度との比較

(単位：千円)

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	女性の活躍推進事業【+1,753千円】、勤労福祉施設維持補修事業【+19,600千円】、商工施設維持補修事業【▲29,435千円】
	商工団体等支援事業【+10,000千円】、地場産業振興事業【+13,334千円】、陶業振興事業【+6,898千円】
	地域経済好循環創出事業【▲26,354千円】、六古窯日本遺産活用事業【▲4,223千円】
観光企画推進課	観光資源等魅力向上補助金【+11,500千円】、観光事業多角化支援補助金【+35,000千円】
	歴史文化都市構築補助金【+42,000千円】、道の駅あいの土山整備事業【+45,500千円】
	観光協会エキスパート職員育成補助金【▲4,000千円】、ロケーション推進事業【▲1,000千円】
	飯道山神社観光トイレ改修工事設計業務委託【+3,300千円】
農業振興課	スマート農業モデル実践事業補助【+21,900千円】、近江の茶カートカン購入事業【+18,000千円】
	関西茶業振興大会の開催【+7,500千円】、有機栽培促進事業補助【▲11,800千円】
農村整備課	団体営土地改良事業内での農村振興事業（農村集落基盤再編整備事業、農地防災事業）【+10,900千円】
	県営土地改良事業負担金（新規3地区）【+11,950千円】、和野地区大規模ほ場整備事業【+87,300千円】
林業振興課	大原ダム周辺環境整備事業【+31,000千円】・有害鳥獣捕獲事業（特別対策分）【+10,471千円】
	全国植樹祭整備事業【▲21,291千円】・獣害防止対策事業【▲1,743千円】

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	男女共同参画推進事業	事業予算額 324		・男女共同参画審議会の開催 187 ・事務費 107 ・研修講師謝礼 30
	小事業名	男女共同参画推進事業	国庫		
	予算書頁	105	県費		
	実施計画No	84	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を社会のあらゆる分野において、十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。	一般財源	324	
2	中事業名	女性の活躍推進事業	事業予算額 11,576		・女性の起業支援業務委託 3,200 ・女性の起業支援事業補助 900 ・女性の資格取得企業支援事業補助 400 ・女性の専門職資格取得助成事業 450 ・マザーズ就労相談業務委託 130 ・女性活躍推進のためのお仕事フェア業務委託 592 ・ワーク・ライフ・バランス推進業務委託 4,700 ・事務費 1,204 【拡充】
	小事業名	女性の起業・キャリアアップ支援事業 女性のための就労支援事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業	国庫	5,264	
	予算書頁	217, 219	県費		
	実施計画No	83	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	2,000	
		女性の就労・起業・キャリアアップを支援するとともに、市内企業や地域、学校との連携により、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進するなど、「女性の力」を最大限に発揮できる社会の実現に向けて取り組みます。	一般財源	4,312	
3	中事業名	就労支援事業	事業予算額 4,379		・ＪＯＢフェア開催 4,379
	小事業名	甲賀ＪＯＢフェア開催事業	国庫		
	予算書頁	215, 217	県費	500	
	実施計画No	82	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	3,000	
		市内で就職を希望する新規卒者や若年求職者、またコロナ禍で離職を余儀なくされた方々に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みます。	一般財源	879	
4	中事業名	就労支援事業	事業予算額 450		・障がい者就職面接会開催 450
	小事業名	障がい者就職面接会開催事業	国庫		
	予算書頁	215, 217	県費		
	実施計画No	82	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内で就職を希望する障がい者に対する就労支援と、市内企業・事業所への障がい者雇用の促進に取り組みます。	一般財源	450	
5	中事業名	就労支援事業	事業予算額 3,526		・専任支援員設置 2,506 ・就職氷河期世代面接会開催 890 ・インターンシップ実施補助 130
	小事業名	就職氷河期世代支援事業	国庫		
	予算書頁	215, 217	県費	2,644	
	実施計画No	82	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		就職氷河期世代でこれまで正規雇用の機会に恵まれず様々な課題に直面している方々に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みます。	一般財源	882	
6	中事業名	商工業振興事業	事業予算額 1,500		・商工業者クラウドファンディング支援事業補助 1,500
	小事業名	地域特産品開発補助事業	国庫	750	
	予算書頁	249	県費		
	実施計画No	71	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内商工業者の新商品開発や販路開拓、経営の多角化による経営力向上などのチャレンジを支援するため、クラウドファンディングによる市内外からの資金調達経費を補助します。また、市商工会や地元金融機関等と連携し、ファンドの成立や事業継続に向けた伴走支援を行います。	一般財源	750	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	奨学金返還支援事業	事業予算額 5,160		・奨学金返還補助 5,000 ・印刷製本費 100 ・通信運搬費 60
	小事業名	奨学金を活用した若者の定住促進事業	国庫		
	予算書頁	249	県費		
	実施計画No	85	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方に対し、奨学金返還を市が支援することで、本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進します。併せて、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を図ります。	一般財源	5,160	
8	中事業名	商工団体等支援事業	事業予算額 50,112		・商工会事業補助 50,112
	小事業名	商工会補助事業	国庫	10,000	
	予算書頁	249	県費		
	実施計画No	71	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内商工業者の事業継続の支援及び商工業の振興と地域経済の安定のため、甲賀市商工会へ補助金を交付します。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者への伴走支援や事業継承、DX等の新たな経営課題に対応するための支援を、重点的に実施します。	一般財源	40,112	
9	中事業名	工業開発推進事業	事業予算額 143		・普通旅費 93 ・通行料 20 ・県産業立地推進協議会負担金 30
	小事業名	企業誘致事業	国庫		
	予算書頁	249, 251	県費		
	実施計画No	76	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		企業や市内に立地する主要企業の更なる設備投資を促すほか、新たな企業誘致を進めるため、市内外の企業を訪問し、企業との関係強化を進めます。	一般財源	143	
10	中事業名	地場産業振興事業	事業予算額 3,000		・地場産業人材育成支援補助 3,000
	小事業名	地場産業次世代人材創出事業	国庫		
	予算書頁	251	県費		
	実施計画No	73	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	2,500	
		無形文化財の認定を受けるステップとなる活動を支援することにより、将来の人間国宝候補を地域全体で応援することで地域ブランドの価値を高めるとともに、「つつっこプログラム」「中学生カンパニー」「野焼きフェスティバル」など小中学生らを対象とした地場産業の後継者育成事業に対する支援を行います。	一般財源	500	
11	中事業名	地場産業振興事業	事業予算額 4,834		・コーディネーター設置 2,824 ・地場産業魅力発信事業補助 2,000 ・普通旅費 10
	小事業名	2025大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業	国庫		
	予算書頁	251	県費		
	実施計画No	14	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	2,000	
		2025大阪・関西万博を契機に、信楽焼を「グローバル市場でも認知される日本を代表するやきものブランド」として発信し、それをフックに甲賀の地場産品全体の認知度を向上させ、新たなファンの創出による販路拡大をめざします。	一般財源	2,834	
12	中事業名	陶業振興事業	事業予算額 2,408		・調査協力謝礼 8 ・貸付金 2,400
	小事業名	陶業後継者育成修学資金貸付事業	国庫		
	予算書頁	251	県費		
	実施計画No	73	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	600	
		陶業後継者育成修学資金を貸与することで、修学終了後引き続き５年以上の陶業関連事業所への就業を促し、陶業後継者の育成と人材確保を図ります。	一般財源	1,808	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和4年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	陶業振興事業		事業予算額 11,160		・地域産業活性化支援事業補助 11,160
	小事業名	信楽高等学校地域支援協議会補助事業		国庫	5,250	
	予算書頁	251	アート留学生（県外から入学している生徒）を、住居と生活の面で支援することを目的に、信楽高等学校地域支援協議会の活動を支援し、信楽焼の継承や振興等を担う人材育成を図ります。	県費		
	実施計画No	73		地方債		
	担当課	商工労政課		その他	5,000	
				一般財源	910	
14	中事業名	薬業振興事業		事業予算額 2,000		・甲賀のくすりコンソーシアム事業補助 2,000
	小事業名	薬業振興事業		国庫		
	予算書頁	251	個々の薬業関連団体等の活動を尊重しながら、民間団体等と行政が連携・協働して、くすりへの関心を高め、くすり産業の振興に取り組むことで「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」を実現をめざすコンソーシアムの活動を支援します。	県費		
	実施計画No	74		地方債		
	担当課	商工労政課		その他		
				一般財源	2,000	
15	中事業名	子育て応援・定住促進リフォーム事業		事業予算額 45,500		・住宅リフォーム助成 45,000 ・事務費 500 【拡充】
	小事業名	子育て応援・定住促進リフォーム事業		国庫		
	予算書頁	253	少子化対策や定住促進につなげるため、市内の個人住宅や空き家を活用したリフォーム工事等に要する経費に対する補助を行います。また、コロナ禍や脱炭素による居住環境の変化を踏まえ、テレワークや太陽光パネルなどのリフォームを通じて市民生活や企業活動を応援します。	県費	1,500	
	実施計画No	53		地方債		
	担当課	商工労政課		その他		
				一般財源	44,000	
16	中事業名	六古窯日本遺産活用事業		事業予算額 6,867		・講師謝礼 1,100 ・調査協力謝礼 1,200 ・消耗品費 240 ・食糧費 50 ・通信運搬費 30 ・手数料 20 ・筆耕翻訳料 27 ・保険料 50 ・サミット演出業務委託 1,750 ・サミット会場設営業務委託 2,400
	小事業名	六古窯日本遺産活用事業		国庫	2,958	
	予算書頁	255	日本遺産に認定された「日本六古窯」の産地が一同に集う「六古窯サミット」を信楽で開催することにより、日本遺産の魅力発信と知名度向上に取り組むことで、国内外からの観光誘客を図ります。	県費		
	実施計画No	14		地方債		
	担当課	商工労政課		その他	1,019	
				一般財源	2,890	
17	中事業名	観光客誘致推進事業		事業予算額 3,000		・マイクロツーリズム県外誘客業務委託 3,000
	小事業名	マイクロツーリズム県外誘客事業		国庫	1,500	
	予算書頁	253	社会情勢により大きく変化している観光ニーズに対応し、県内や関西圏、中部圏を対象とした観光誘客事業を展開するとともに着地型観光コースの造成に取り組みます。	県費		
	実施計画No	77		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他	1,500	
				一般財源	0	
18	中事業名	観光地関連施設整備事業 観光客誘致推進事業		事業予算額 30,000		・観光拠点施設運営業務委託 8,000 ・観光おもてなし体制構築事業委託 2,000 ・観光拠点周辺施設整備不動産鑑定 2,000 ・観光拠点施設整備等設計業務委託 15,000 ・観光拠点施設展示業務委託 3,000
	小事業名	忍者を核とした観光拠点施設整備事業 観光客おもてなし事業		国庫	14,500	
	予算書頁	253, 257	忍者をコンセプトとした観光拠点施設や観光資源のルート整備を行い、周遊型観光の促進を図るとともに、観光インフォメーションセンターの運営やガイド育成等、観光客受入体制の整備を行います。	県費		
	実施計画No	78		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他	12,000	
				一般財源	3,500	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	ロケーション推進事業	事業予算額 9,206		・「スカーレット」で甲賀を盛り上げる推進協議会補助 9,000 ・滋賀ロケーションオフィス負担金 206
	小事業名	ロケーション推進事業	国庫	4,103	
	予算書頁	255	県費		
	実施計画No	79	地方債		
	担当課	観光企画推進課	その他	5,000	
			一般財源	103	
20	中事業名	観光地関連施設整備事業	事業予算額 9,500		・飯道神社観光トイレ改修工事設計業務委託 3,300 ・飯道山周辺観光ルート整備工事 3,200 ・周遊観光ルート整備工事 3,000
	小事業名	飯道山周辺観光ルート整備事業	国庫	3,250	
	予算書頁	257	県費		
	実施計画No	80	地方債		
	担当課	観光企画推進課	その他	2,371	
			一般財源	3,879	
21	中事業名	観光施設運営事業 道の駅あいの土山整備事業 観光施設指定管理事業	事業予算額 51,802		・道の駅あいの土山指定管理委託 510 ・道の駅あいの土山再整備測量造成設計業務委託 15,000 ・道の駅あいの土山再整備設計業務委託 30,000 ・道の駅あいの土山組織強化補助 5,000 ・道の駅あいの土山再整備不動産鑑定 500 ・急速充電器設置負担金 792
	小事業名	道の駅あいの土山運営事業 道の駅あいの土山整備事業 道の駅あいの土山指定管理事業	国庫		
	予算書頁	257	県費		
	実施計画No	81	地方債	27,500	
	担当課	観光企画推進課	その他		
			一般財源	24,302	
22	中事業名	茶生産振興対策事業	事業予算額 62,975		・普通旅費 395 ・甲賀の茶ブランド化研究調査業務委託 19,800 ・リーフ茶消費拡大推進業務委託 3,000 ・滋賀県茶業会議所運営負担金 600 ・有機栽培促進事業補助 980 ・荒廃茶園再生支援事業補助 1,500 ・出品茶対策事業補助 10,000 ・茶防霜設備整備事業補助 3,700 ・茶改植等支援事業補助 3,000 ・カートカン茶購入 18,000 ・関西茶品評会滋賀県大会運営負担金 2,000
	小事業名	茶生産振興対策事業	国庫		
	予算書頁	225, 227	県費		
	実施計画No	65	地方債		
	担当課	農業振興課	その他		
			一般財源	62,975	【拡充】
23	中事業名	6次産業化・地産地消推進事業	事業予算額 33,498		・普通旅費 448 ・給食食材費 30,000 ・研修負担金 50 ・園芸作物販売促進事業補助金 3,000
	小事業名	6次産業化・地産地消推進事業	国庫	3,000	
	予算書頁	227	県費		
	実施計画No	66	地方債		
	担当課	農業振興課	その他	30,000	
			一般財源	498	
24	中事業名	都市農村交流推進事業	事業予算額 5,500		・都市農村交流推進事業業務委託料 5,500
	小事業名	都市農村交流推進事業	国庫	2,750	
	予算書頁	227	県費		
	実施計画No	64	地方債		
	担当課	農業振興課	その他		
			一般財源	2,750	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（５）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
25	中事業名	活力あるむらづくり事業	事業予算額 121,500		・農園施設整備支援事業 1,000 ・持続的経営体支援事業 35,000 ・農業次世代人材投資資金事業 24,500 ・地域集積協力金 9,000 ・経営転換協力金 500 ・人・農地プラン作成推進事業 1,000 ・農業機械設備購入補助事業 3,000 ・集落営農組織設立支援事業 500 ・農福連携モデル事業 1,000 ・新規就農者支援事業 5,000 ・スマート農業モデル実践事業 31,000 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 10,000
	小事業名	農業次世代人材投資資金事業	国庫	1,000	
	予算書頁	229, 231	県費	79,000	
	実施計画No	63	地方債		
	担当課	農業振興課	その他		
26	中事業名	団体営土地改良事業 県営土地改良事業	事業予算額 21,300		・ため池ハザードマップの作成 300 ・県営ため池整備事業負担金（西ノ 飼戸池） 2,000 ・ため池安全施設整備工事（隠岐） 11,500 ・ため池耐震診断・土質調査（1池） 7,300
	小事業名	団体営土地改良事業 県営土地改良事業	国庫		
	予算書頁	235, 237	県費	15,240	
	実施計画No	70	地方債		
	担当課	農村整備課	その他	2,480	
27	中事業名	有害鳥獣捕獲事業	事業予算額 65,725		・調査（捕獲）協力謝礼 52,740 ・ニホンザル個体数調整業務委託 12,985
	小事業名	有害鳥獣捕獲事業	国庫		
	予算書頁	227	県費	45,545	
	実施計画No	69	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
28	中事業名	林業振興事業	事業予算額 500		・林業振興活動事業補助（上下流連携の森林づくり事業補助） 500
	小事業名	林業振興活動支援事業	国庫		
	予算書頁	241	県費		
	実施計画No	15	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
29	中事業名	林業振興事業	事業予算額 9,931		・全国植樹祭岩手大会旅費 225 ・全国植樹祭甲賀市推進協議会負担金 6,000 ・全国植樹祭会場周辺環境整備業務委託 3,706
	小事業名	全国植樹祭整備事業	国庫		
	予算書頁	241	県費		
	実施計画No	15	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
30	中事業名	琵琶湖森林づくり事業	事業予算額 1,000		・木の駅プロジェクト支援事業補助 1,000
	小事業名	木の駅プロジェクト推進事業	国庫		
	予算書頁	243	県費		
	実施計画No	67	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
			一般財源	1,000	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（６）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
31	中事業名	林業振興事業	事業予算額 875		・ 木材啓発資材 100 ・ 木製おもちゃデザイン監修業務委託 181 ・ 木育円卓会議運営業務委託 264 ・ ウッドスタート事業負担金 330
	小事業名	木育推進事業	国庫		
	予算書頁	241	県費		
	実施計画No	68	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
		木材や木製品との触れ合いを通じて木材の親しみや木の文化への理解を深めて、木の良さや利用の意識を学んでもらう「木育」に取り組めます。	一般財源	875	

当初予算の概要 建設部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

建設部は、将来の集約型都市構造を実現するために、中心地の都市拠点や地域拠点を交通ネットワークで結び、市民誰もが住み慣れた地域で、それぞれのスタイルに応じた高い安全性と快適な生活が享受できるよう生活環境の整備及び都市施設を充実させることにより、活力あるまちづくりを進めます。

【②部局の予算における特徴】

地域の特色や住民の多様性を活かした都市構造を実現し、住み慣れた地域での暮らしを守ることを目指しています。
安全・安心な居住環境の整備、インフラの整備や維持の推進、公共交通網の充実による利便性の向上に努めています。
甲賀市の立地条件を活かした施設や事業用地の整備を行うことにより、人・モノの交流や雇用の創出を目指しています。
市街地の再開発、民間活力の導入、空き家対策の強化や定住化の推進により、活力あるまちづくりを目指しています。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

インフラ整備や維持管理事業及び公共交通事業を中心に財源配分を行いました。
公共施設の維持管理業務は継続しつつ、新設・改良事業については費用対効果を勘案して精査しました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	243,129	141,425	101,704	596,584	317,472	279,112	▲ 353,455	▲ 176,047	▲ 177,408
建設管理課	475,094	380,569	94,525	281,873	195,069	86,804	193,221	185,500	7,721
建設事業課	775,877	437,288	338,589	678,756	304,977	373,779	97,121	132,311	▲ 35,190
住宅建築課	105,419	63,840	41,579	88,873	35,427	53,446	16,546	28,413	▲ 11,867
公共交通推進課	588,887	398,553	190,334	490,791	262,939	227,852	98,096	135,614	▲ 37,518
部局合計	2,188,406	1,421,675	766,731	2,136,877	1,115,884	1,020,993	51,529	305,791	▲ 254,262

3 前年度との比較

(単位：千円)

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	宅地耐震化推進事業の調査業務委託の増【+34,000千円】
	虫生野東部土地区画整理事業の基本計画、地質調査の増【+37,400千円】
	新名神甲賀工業団地 第1期完了の減【▲412,146千円】、第2期開始の増【+56,814千円】
建設管理課	市道維持管理事業の除草業務委託の増【+36,778千円】
	都市公園施設長寿命化対策事業の増【+59,769千円】
建設事業課	市道虫生野希望ヶ丘線整備事業に伴う測量設計業務委託の増【+45,000千円】
	「子どもの移動経路安全プログラム」に基づく交通安全施設整備工事の増【+10,000千円】
住宅建築課	市営住宅解体工事の増(市営古城が丘団地4棟16戸)【+24,150千円】
	空家等除却事業補助金の増【+3,300千円】
公共交通推進課	地域公共交通計画策定にかかる地域公共交通活性化協議会負担金の増【+13,253千円】
	近江鉄道施設の改良、維持管理費用の負担開始による増【+37,496千円】

総合計画実施計画事業予算 建設部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	貴生川駅周辺整備事業	事業予算額 20,459		・報償費 1,023 ・旅費 22 ・需用費 12 ・役務費 12 ・委託料 5,367 ・使用料及び賃借料 23 ・負担金補助及び交付金 14,000
	小事業名	貴生川駅周辺整備事業	国庫		
	予算書頁	277	県費		
	実施計画No	95, 103	地方債		
	担当課	都市計画課	その他		
		貴生川駅周辺の地域拠点としての機能を強化するため、都市機能と居住の集積を推進します。 また、都市再生、再開発の知見、ノウハウを持つ民間人材の登用を行い、推進体制を強化します。	一般財源	20,459	
2	中事業名	甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	事業予算額 56,814		・旅費 10 ・委託料 56,788 ・使用料及び賃借料 16
	小事業名	甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	国庫		
	予算書頁	285	県費		
	実施計画No	89	地方債		
	担当課	都市計画課	その他		
		新名神高速道路の立地特性を活かした新産業基盤の構築と企業誘致を行い、雇用の創出と定住化の促進により、人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、工業団地を整備します。	一般財源	56,814	
3	中事業名	公園施設長寿命化対策事業	事業予算額 64,900		・工事請負費 57,900 ・委託料 7,000
	小事業名	都市公園施設長寿命化対策事業	国庫		
	予算書頁	277	県費		
	実施計画No	97	地方債		
	担当課	建設管理課	その他		
		都市公園の各施設における劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるため、また、機能しなくなった段階で取換のための改修等を実施することにより、安全で安心に利用できる都市公園となるよう適時設備の見直しや更新などを行います。	一般財源	64,900	
4	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 146,100		・委託料 31,100 ・工事請負費 115,000
	小事業名	道路維持補修事業	国庫		
	予算書頁	269	県費		
	実施計画No	57	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		国土強靱化による道路の維持補修を推進します。	一般財源	146,100	
5	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 23,000		・委託料 23,000
	小事業名	橋梁長寿命化事業	国庫	11,000	
	予算書頁	269	県費		
	実施計画No	57	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		国土強靱化による橋梁の長寿命化を推進します。	一般財源	12,000	
6	中事業名	国県道路事業調整経費	事業予算額 1,684		・報償費 30 ・旅費 396 ・需用費 1,031 ・使用料及び賃借料 51 ・負担金 176
	小事業名	名神名阪連絡道路整備推進事業	国庫		
	予算書頁	267, 269	県費		
	実施計画No	87	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		名神名阪連絡道路の重要物流道路指定に向けた啓発活動を強化します。	一般財源	1,684	

総合計画実施計画事業予算 建設部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	補助道路新設改良事業	事業予算額 259,055		・役務費 3,002 ・委託料 84,500 ・使用料及び賃借料 1,750 ・工事請負費 108,000 ・公有財産購入費 44,203 ・補償補填及び賠償金 17,600
	小事業名	道路新設事業（補助）	国庫	111,594	
	予算書頁	269,271	県費		
	実施計画No	88	地方債	69,600	
	担当課	建設事業課	その他	21,000	
		道路メンテナンス事業補助金や社会資本整備総合交付金を活用し、地域の発展と災害に強い幹線道路の新設整備を図ります。	一般財源	56,861	
8	中事業名	補助道路新設改良事業	事業予算額 69,782		・役務費 582 ・委託料 30,200 ・工事請負費 37,000 ・補償補填及び賠償金 2,000
	小事業名	道路改良事業（補助）	国庫	31,850	
	予算書頁	269,271	県費		
	実施計画No	88	地方債		
	担当課	建設事業課	その他	15,000	
		社会資本整備総合交付金を活用し、歩行者の安全確保を図る道路改良整備等を推進します。	一般財源	22,932	
9	中事業名	交通安全施設整備事業	事業予算額 25,000		・工事請負費 25,000
	小事業名	交通安全施設整備事業（通学路）	国庫	13,750	
	予算書頁	269	県費		
	実施計画No	90	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		スクールゾーン、キッズゾーンに対する安全対策を推進します。	一般財源	11,250	
10	中事業名	空家等対策事業	事業予算額 15,617		・事務費 3,117 ・負担金 300 ・除却事業補助 5,700 ・活用事業補助 1,250 ・購入補助 3,250 ・購入移転補助 1,000 ・適正管理促進事業補助 1,000
	小事業名	空家等対策事業	国庫	2,800	
	予算書頁	289,291	県費		
	実施計画No	55	地方債		
	担当課	住宅建築課	その他		
		地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の除却の促進や、利用可能な空き家の活用を促進するため、行政指導や法律相談会、空き家バンクの運営等を行います。	一般財源	12,817	
11	中事業名	公共交通利用推進事業	事業予算額 25,986		・びわこ京阪奈鉄道建設期成同盟会負担金 78 ・草津線複線化促進期成同盟会負担金 1,148 ・地域公共交通活性化協議会負担金 16,526 ・関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会会費 30 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金 1,704 ・信楽高原鐵道利用促進協議会補助 500 ・土山サービスエリアバストップ移設工事業務委託 6,000
	小事業名	公共交通利用推進事業	国庫		
	予算書頁	263	県費		
	実施計画No	92,93,94	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他	4,000	
		びわこ京阪奈鉄道建設期成同盟会、草津線複線化促進期成同盟会、地域公共交通活性化協議会、関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会、信楽高原鐵道利用促進協議会に加盟し、目的達成に向けた活動を展開します。	一般財源	21,986	
12	中事業名	コミュニティバス運行事業	事業予算額 10,000		・コミュニティバス運行費補助 10,000
	小事業名	中山間地域通学バス運行事業	国庫		
	予算書頁	263	県費		
	実施計画No	91	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他		
		中山間地域の公共交通の利便性を高めるため、事業者が運行する土山地域から新名神高速道路を利用したJR南草津駅への通勤、通学バスの運行経費を補助します。	一般財源	10,000	

総合計画実施計画事業予算 建設部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和4年当初予算額	予算の内訳
13	中事業名	公共交通利用推進事業		事業予算額 2,000	・ 交通不便地域移動支援事業補助 2,000
	小事業名	地域自主運行支援事業		国庫	
	予算書頁	263	コミタクが導入されていない地域や、バス路線が存在するがバス停までの移動が困難である地域など、地域が抱える課題に合わせ、自治会等が主体的に実施する移動支援事業を支援します。	県費	
	実施計画No	7		地方債	
	担当課	公共交通推進課		その他	
				一般財源 2,000	
14	中事業名	近江鉄道施設管理運営事業		事業予算額 38,902	・ 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金（施設管理分） 37,496 ・ 近江鉄道施設管理団体運営負担金 1,406
	小事業名	近江鉄道施設管理運営事業		国庫	
	予算書頁	265	近江鉄道沿線地域住民に欠かすことのできない移動手段として、近江鉄道を安全に存続させるため、施設の維持管理や改良に対する費用を負担することで、運営の支援を行います。	県費	
	実施計画No	92		地方債	
	担当課	公共交通推進課		その他	
				一般財源 38,902	

当初予算の概要 会計管理組織

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。

【②部局の予算における特徴】

指定金融機関の集金業務廃止に伴い、業務を外部委託し安全な公金管理を行います。
職員の専門的知識の取得と事務能力の向上に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
会計課	13,855	13,855	0	7,343	7,343	0	6,512	6,512	0
部局合計	13,855	13,855	0	7,343	7,343	0	6,512	6,512	0

3 前年度との比較

(単位：千円)

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	市内会計窓口の公金集金業務委託にかかる増【+7,920千円】

当初予算の概要 上下水道部

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。

【②部局の予算における特徴】

汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。

補助事業 ①浄化槽設置整備事業補助 ②浄化槽設置面的整備事業補助 ③下水道対象区域外浄化槽設置補助
④浄化槽設備修繕補助 ⑤浄化槽維持管理事業補助

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

国及び県の交付金を特定財源として実施します。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,444,719	1,426,653	18,066	1,441,815	1,422,933	18,882	2,904	3,720	▲ 816
下水道課	37,432	23,088	14,344	43,722	24,785	18,937	▲ 6,290	▲ 1,697	▲ 4,593
部局合計	1,482,151	1,449,741	32,410	1,485,537	1,447,718	37,819	▲ 3,386	2,023	▲ 5,409

※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金（負担金・補助金・出資金）を含んでいます。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	コロナ禍から回復期における地域経済対策の一環として下水道使用料改定【収入▲76,177千円】を延伸するため、
	一般会計補助金（基準外）【収入▲55,623千円】を確保しつつ、事業経費【支出▲20,554千円】を縮減。
下水道課	浄化槽法改正に伴う浄化槽台帳整備費の減【▲4,642千円】

当初予算の概要 教育委員会事務局

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

教育委員会事務局は、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践する役割を担っています。

【②部局の予算における特徴】

第2次総合計画・実施計画並びに第3期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。
小中学校の再編については、将来にわたり安定的な教育環境を提供するため、中長期的な視点による方向性の検討を進めます。
ICT教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、AIドリルを活用した指導の効率化、個々の学習進度に応じた活用による学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。
市内小中学校における不登校児童生徒の支援を進めます。
コミュニティスクールについて、モデル校による検証を踏まえ、地域資源を生かした活動を展開します。
社会の変化に対応し、地域やNPOなどの多様な主体と連携・協働し、実践的な学習機会の提供に取り組むとともに、柔軟性ある事業を展開するなど、社会教育を通じた持続可能な地域社会の形成に努めます。
東京2020パラリンピックに向けて育んできた成果を未来につなぎ、地域のスポーツ振興に生かしていくため、地域シンボルスポートの普及を図るとともに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めます。
安全安心で快適な教育環境の提供に向け、小中学校、給食センター、公民館等、老朽化が進む教育施設の改善を着実に進めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

老朽化の著しい学校施設の長寿命化を進め、計画的に教育環境の改善を図ります。
施設の維持管理経費については、緊急時の対応を視野に入れつつ、無駄削減に努めました。
旧鮎河公民館や旧水口体育館など役割を終えた公共施設については、周囲の環境に配慮するためにも積極的に除却を進めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
教育総務課	1,834,166	861,989	972,177	1,307,887	831,749	476,138	526,279	30,240	496,039
学校教育課	923,753	741,182	182,571	888,968	700,419	188,549	34,785	40,763	▲ 5,978
社会教育スポーツ課	843,639	514,691	328,948	655,608	505,809	149,799	188,031	8,882	179,149
国スポ・障スポ推進室	7,753	7,253	500	—	—	—	7,753	7,253	500
歴史文化財課	568,813	85,373	483,440	121,248	68,213	53,035	447,565	17,160	430,405
部局合計	4,178,124	2,210,488	1,967,636	2,973,711	2,106,190	867,521	1,204,413	104,298	1,100,115

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	土山中学校長寿命化改良事業に伴う増【+638,930千円】
	東部学校給食センターの改良工事に係る設備設計費の増【+7,200千円】
学校教育課	ICTを活用した学力向上のためのAIドリルの活用等による増【+19,626千円】
	教科担任制の拡充のための人件費の増【+12,903千円】
社会教育スポーツ課	水口中央公民館周辺一帯整備に係る旧水口体育館解体経費と設計業務の増【+203,600千円】
	夢の学習事業拡大による増【+9,608千円】
国スポ・障スポ推進室	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備による増【+5,425千円】
	障がい者スポーツの推進に伴う増【+1,000千円】
歴史文化財課	史跡紫雲寺跡用地購入（東山遺跡）の増【+425,000千円】、水口城跡御成橋改修工事にかかる設計費の増【+13,600千円】
	水口レイピア展示用模型作成に伴う増【+4,729千円】

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和４年当初予算額		予算の内訳			
1	中事業名		小中学校教育のあり方審議会運営事業		事業予算額		598	・ 委員謝礼 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ 通信運搬費 ・ 通行料	549 11 9 20 9
	小事業名		小中学校教育のあり方審議会運営事業		国庫				
	予算書頁	301	市立小中学校における教育のより良い教育環境のあり方に関する基本的な考え方及びそれに基づく具体的な方策を検討します。	県費					
	実施計画No	119		地方債					
	担当課	教育総務課		その他					
				一般財源	598				
2	中事業名		学校給食事業		事業予算額		336,066	・ 賄材料費（保護者等負担） ・ 賄材料費（市負担分）	326,066 10,000
	小事業名		学校給食事業		国庫				
	予算書頁	377	給食を通じ、学校、家庭、地域へ食育にかかる啓発を行います。また、食材については厳選された甲賀市産食材の使用に努めることで地産地消の推進並びに安全・安心な給食の提供に努めます。	県費					
	実施計画No	120		地方債					
	担当課	教育総務課		その他	326,066				
				一般財源	10,000				
3	中事業名		小学校施設整備事業		事業予算額		500	・ 報償費	500
	小事業名		信楽小学校改築事業		国庫				
	予算書頁	321	校舎の老朽化が進み、耐力度調査からも優先的に対応が必要な建物であることが確認されたことから、改築による施設整備を行い、安全・安心な教育環境整備を進めます。	県費					
	実施計画No	117		地方債					
	担当課	教育総務課		その他					
				一般財源	500				
4	中事業名		中学校施設整備事業		事業予算額		667,430	・ 役務費 ・ 工事監理業務委託 ・ 工事請負費	30 13,100 654,300
	小事業名		土山中学校長寿命化改良事業		国庫	125,692			
	予算書頁	329	建物の機能や設備を良好な状態に保ち、児童生徒が安全・安心に学校生活を過ごせるように、甲賀市小中学校長寿命化計画に基づく改良事業を行います。	県費					
	実施計画No	132		地方債	514,600				
	担当課	教育総務課		その他					
				一般財源	27,138				
5	中事業名		キャリア教育推進事業		事業予算額		810	・ 報償費 ・ 需用費 ・ 役務費 ・ マナー指導業務委託 ・ 使用料及び賃借料	83 384 285 40 18
	小事業名		チャレンジウィーク事業		国庫				
	予算書頁	327	自分の進路を選択できる力を養い、将来、社会人として自立できる力を育てるため、市内の中学２年生に５日程度の職業体験を実施します。	県費	810				
	実施計画No	72		地方債					
	担当課	学校教育課		その他					
				一般財源	0				
6	中事業名		キャリア教育推進事業		事業予算額		100	・ 報償費	100
	小事業名		ゲストティーチャー事業		国庫				
	予算書頁	327	学生を対象に甲賀市で働く起業家などを招聘し、働く意義やふるさと甲賀で働く思いなどを聞くことで、働くことの意義や目的の理解、甲賀市の産業やそこに働く人々の素晴らしさや大切さを発見し、地元に対する愛着や誇りをもつことにつなげます。	県費					
	実施計画No	72		地方債					
	担当課	学校教育課		その他					
				一般財源	100				

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	児童就学援助事業	事業予算額 35,421		・需用費 26 ・役務費 126 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 35,269
	小事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校）	国庫	25	
	予算書頁	319,321	県費		
	実施計画No	120	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	35,396	
8	中事業名	生徒就学援助事業	事業予算額 36,782		・需用費 26 ・役務費 64 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 36,692
	小事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（中学校）	国庫	30	
	予算書頁	327	県費		
	実施計画No	120	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	36,752	
9	中事業名	確かな学力向上事業	事業予算額 12,903		・報酬 9,166 ・給料 2,637 ・職員手当等 673 ・旅費 427 【拡充】
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校） 【教科担任制】	国庫		
	予算書頁	317,319	県費		
	実施計画No	121	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	12,903	
10	中事業名	確かな学力向上事業	事業予算額 83,677		・報酬 69,240 ・給料 4,973 ・職員手当等 5,090 ・報償費 25 ・旅費 4,334 ・需用費 15
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校） 【支援員配置】	国庫		
	予算書頁	317,319	県費	4,387	
	実施計画No	123	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	79,290	
11	中事業名	確かな学力向上事業	事業予算額 101,413		・報酬 62,321 ・給料 23,262 ・職員手当等 10,958 ・報償費 345 ・旅費 4,527
	小事業名	確かな学力向上事業（中学校） 【支援員配置】	国庫		
	予算書頁	325,327	県費	1,817	
	実施計画No	123	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	99,596	
12	中事業名	確かな学力向上事業	事業予算額 2,816		・報酬 2,673 ・旅費 143
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校） 【英語専科教員】	国庫		
	予算書頁	317,319	県費		
	実施計画No	124	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
			一般財源	2,816	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（３）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	A L T 設置事業	事業予算額 55,418		・報酬 24,245 ・職員手当等 408 ・旅費 683 ・需用費 50 ・役務費 436 ・A L T 民間業者委託 22,550 ・使用料及び賃借料 5,147 ・負担金補助及び交付金 1,899
	小事業名	A L T 設置事業	国庫		
	予算書頁	303,305	県費		
	実施計画No	124	地方債		
	担当課	学校教育課	その他	2,284	
		ネイティブな活きた英語授業を行うため、外国語指導助手（ALT）を中学校６校に６人、小学校２１校に５人（民間委託）を配置し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	一般財源	53,134	
14	中事業名	A L T 設置事業	事業予算額 5,415		・給料 4,104 ・職員手当等 1,056 ・需用費 211 ・役務費 39 ・公課金 5
	小事業名	C I R 設置事業	国庫		
	予算書頁	303,305	県費		
	実施計画No	124	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		国際交流員がミシガン州中学生交流事業のコーディネーターとして企画・運営を行います。また、小中学校において外国語教育や国際理解教育を推進します。	一般財源	5,415	
15	中事業名	小学校経営事務費	事業予算額 900		・報酬 【拡充】 900
	小事業名	小学校経営事務（コミュニティ・スクール）	国庫		
	予算書頁	317	県費		
	実施計画No	126	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		保護者や地域の住民が学校と連携し、学校運営に参加するコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の対象校を拡充します。	一般財源	900	
16	中事業名	子どものいじめ問題対策事業	事業予算額 626		・報酬 320 ・報償費 190 ・旅費 33 ・需用費 83
	小事業名	子どものいじめ問題対策事業	国庫		
	予算書頁	305	県費		
	実施計画No	128	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		いじめの防止等に関する機関等の連携調整や各校における対応力向上に関する情報共有及び協議のために、いじめ問題対策連絡協議会・子どものいじめ問題対策委員会を行います。	一般財源	626	
17	中事業名	学校不適応支援事業	事業予算額 7,301		・報酬 6,036 ・職員手当等 553 ・報償費 420 ・旅費 292
	小事業名	学校不適応支援事業	国庫		
	予算書頁	307	県費		
	実施計画No	128	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		不登校や不適応等で不安や悩みをもつ子どもたちが、学校等での学習、生活、対人関係等について支援します。小・中学校に対して、スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）と訪問相談員を派遣し、児童生徒の学校及び集団適応力の向上を図ります。	一般財源	7,301	
18	中事業名	小学校教育支援事業	事業予算額 1,617		・報酬 1,440 ・旅費 177
	小事業名	ケアサポーター派遣事業	国庫		
	予算書頁	317	県費	720	
	実施計画No	128	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		不登校傾向のある児童や教室に入りにくい児童に対して、生活面・学習面の支援を行います。	一般財源	897	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	小中連携事業	事業予算額 3,137		・報償費 54 ・旅費 20 ・需用費 253 ・役務費 1,636 ・使用料及び賃借料 1,174
	小事業名	小中連携事業	国庫		
	予算書頁	309	県費		
	実施計画No	128	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		中学校の教職員を小学校に派遣し、児童が多様な教職員と関わる機会を増やすことで、小学校から中学校への学習・生活の円滑な移行を図ります。	一般財源	3,137	
20	中事業名	母語支援事業	事業予算額 36,797		・報酬 26,368 ・給料 3,980 ・職員手当等 5,084 ・報償費 30 ・旅費 1,056 ・需用費 235 ・役務費 44
	小事業名	母語支援事業	国庫	6,535	
	予算書頁	307,309	県費	2,142	
	実施計画No	129	地方債		
	担当課	学校教育課	その他	6,130	
		外国語を母語とする児童生徒がスムーズな学校生活を送れるよう母語支援員を配置します。また、児童生徒が日本語に早く馴染むよう、初期指導教室を利用した日本語指導を行います。また、日本語初期指導教室から在籍校へ戻った児童生徒に対し、学校生活を送れるよう支援を行います。	一般財源	21,990	
21	中事業名	教育研究一般事務費	事業予算額 3,249		・報酬 2,124 ・職員手当等 425 ・報償費 191 ・旅費 192 ・需用費 298 ・役務費 9 ・近畿地区教育研究所連盟負担金 10
	小事業名	教育研究一般事務	国庫		
	予算書頁	303	県費		
	実施計画No	131	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		教職員の指導力向上のため、調査研究や研修を行い、授業改善に取り組みます。また、教育情報の収集や関係機関との連携を行います。	一般財源	3,249	
22	中事業名	公民館運営事業	事業予算額 48,209		・夢の学習事業委託 40,000 ・社会教育コーディネーター配置 7,178 ・その他事業【拡充】 1,031
	小事業名	夢の学習事業、社会教育コーディネーター設置事業（各公民館運営事業）	国庫	20,765	
	予算書頁	341,343	県費		
	実施計画No	31	地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課	その他	25,250	
		各中央公民館に社会教育指導員を配置し、「夢の学習」と連携しながら地域における生涯学習を推進します。また、地域マネージャーとも連携し、地域の実情に応じた課題や教室等の開催を行います。	一般財源	2,194	
23	中事業名	公民館運営事業	事業予算額 3,033		・学校・家庭・地域連携協力推進委託 3,033
	小事業名	社会教育コーディネーター設置事業	国庫		
	予算書頁	341,343	県費	2,022	
	実施計画No	127	地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課	その他		
		地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学習や体験活動などを行う体制づくりを構築するため、地域学校協働活動を設置します。コミュニティスクールを設置した学校から地域学校協働本部の設置を進めます。	一般財源	1,011	
24	中事業名	水口中央公民館整備事業	事業予算額 203,600		・基本設計業務委託 6,969 ・実施設計業務委託 29,231 ・旧水口体育館解体工事 167,400
	小事業名	水口中央公民館整備事業	国庫		
	予算書頁	343	県費		
	実施計画No	35	地方債	186,700	
	担当課	社会教育スポーツ課	その他		
		老朽化している水口中央公民館を地域の拠点として有効活用できるよう再整備を行います。	一般財源	16,900	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（５）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和４年当初予算額		予算の内訳
25	中事業名	文化振興推進事業	事業予算額 12,066		・文化のまちづくり審議会報酬等 259 ・文化振興事業講師謝礼 60 ・甲賀市美術展覧会 1,747 ・アール・ブリュット事業 3,000 ・文化団体及び文化振興事業への補助等 7,000
	小事業名	文化振興推進事業	国庫		
	予算書頁	365	県費		
	実施計画No	33	地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課	その他	3,216	
26	中事業名	文化振興推進事業・スポーツ教室開設事業	事業予算額 2,543		・金の卵プロジェクト（文化） 843 ・金の卵プロジェクト（スポーツ） 1,700
	小事業名	金の卵プロジェクト事業	国庫	1,250	
	予算書頁	365, 371	県費		
	実施計画No	122	地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課	その他	1,036	
27	中事業名	スポーツ振興団体支援事業	事業予算額 18,364		・健康づくり事業負担金 2,000 ・甲賀市スポーツ協会活動補助 11,214 ・スポーツ少年団活動補助 4,500 ・その他事業 650
	小事業名	スポーツ振興団体支援事業	国庫		
	予算書頁	371	県費		
	実施計画No	34	地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課	その他	1,687	
28	中事業名	文化財保護推進事業	事業予算額 2,871		・建造物等修理補助 2,095 ・曳山修理（2町） 728 ・曳山用具等修理（2町） 48
	小事業名	指定文化財保存修理補助事業	国庫		
	予算書頁	351	県費		
	実施計画No	26	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
29	中事業名	地域文化財活用事業	事業予算額 12,680		・資料調査員報酬等 4,310 ・土山宿本陣他調査、図面作成 1,456 ・水ロレイピア模型作成 4,729 ・中世城館関連調査、活用事業 1,133 ・歴史講演会開催 446 ・町並み保存事業 300 ・映像公開用再編集 116 ・その他事務費 190
	小事業名	地域文化財活用事業	国庫	4,540	
	予算書頁	351	県費		
	実施計画No	27	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他	4,123	
30	中事業名	市内遺跡緊急発掘調査事業	事業予算額 12,125		・委員会開催経費 951 ・公園整備基本設計 10,500 ・史跡用地維持管理 441 ・文化庁協議等事務経費 233
	小事業名	紫雲楽宮跡史跡整備事業	国庫		
	予算書頁	355, 357	県費		
	実施計画No	29	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
			一般財源	12,125	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（6）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和4年当初予算額		予算の内訳
31	中事業名	史跡保存事業	事業予算額 464,708		・史跡指定地公有地化 426,262 ・物件移転補償 35,600 ・史跡境界杭設置 1,000 ・文化庁協議等経費 137 ・その他経費 1,709
	小事業名	紫香楽宮跡保存事業	国庫	369,489	
	予算書頁	357	県費		
	実施計画No	30	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他	85,000	
		紫香楽宮跡の東山遺跡を開発等から適切に保存し、将来に継承するために必要な措置を講じます。	一般財源	10,219	
32	中事業名	水口岡山城跡活用事業	事業予算額 2,101		・城跡環境整備 1,379 ・歴史フォーラム開催 685 ・山城サミットほか 37
	小事業名	水口岡山城跡活用事業	国庫	747	
	予算書頁	357,359	県費		
	実施計画No	28	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
		国史跡水口岡山城を市民に広くアピールするために、市民団体と協働して歴史フォーラムを開催します。また、見学者の利便性向上のため、城跡の環境整備も実施します。	一般財源	1,354	
33	中事業名	紫香楽宮跡活用事業	事業予算額 1,690		・歴史講演会開催 258 ・史跡等景観維持 570 ・集客効果試行業務 600 ・その他経費 262
	小事業名	紫香楽宮跡活用事業	国庫		
	予算書頁	359	県費		
	実施計画No	29	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他	195	
		紫香楽宮を保護し、次世代に引き継ぐために、史跡を活用した地域振興、観光振興事業を展開します。	一般財源	1,495	

当初予算の概要 選挙管理委員会事務局

1 令和4年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

選挙の明るく正しい執行と投票率の向上を図るため、選挙事務マニュアルの精査や市民への啓発に努めます。

【②部局の予算における特徴】

令和4年度執行予定の公職選挙は、参議院議員通常選挙、滋賀県知事選挙の2選挙であり、令和5年4月には、滋賀県議会議員一般選挙が予定されており、適正な執行に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

執行予定の参議院議員通常選挙と滋賀県知事選挙は、過去の執行実績を勘案し、効率よく極力経費を削減するよう努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度見積額①			令和3年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	148,615	2,049	146,566	151,855	97,105	54,750	▲ 3,240	▲ 95,056	91,816
部局合計	148,615	2,049	146,566	151,855	97,105	54,750	▲ 3,240	▲ 95,056	91,816

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	令和3年度執行選挙は、衆議院議員総選挙及び甲賀市議会議員一般選挙で149,776千円を計上。
	令和4年度執行選挙は、参議院議員通常選挙及び滋賀県知事選挙、滋賀県議会議員一般選挙で146,536千円を計上。

当初予算の概要

監査委員事務局・公平委員会 ・固定資産評価審査委員会

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、法令に基づき市の財務に関する事務の執行、行政事務事業の執行等が、「最少の経費で最大の効果をあげているか」を主眼に監査を行うことにより、行財政運営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼性向上に努めます。

【②部局の予算における特徴】

各委員及び事務局員の能力向上の機会を確保するため、研修会参加経費と参考図書等購入費を計上しました。研修会に積極的に参加するとともに参考図書等により資質向上と研鑽(さん)に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

研修会に参加するにあたっては、コロナ禍において普及が進んだオンライン講座を積極的に活用することにより旅費の縮減を図ります。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,008	2,008	0	2,019	2,019	0	▲11	▲11	0
公平委員会	186	186	0	175	175	0	11	11	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
部局合計	2,308	2,308	0	2,308	2,308	0	0	0	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	全国及び近畿総会・研修会、三地区事務研修会の開催地変更に伴う費用弁償・普通旅費の減【▲60千円】
	オンライン講座受講のための研修負担金及び参考図書購入費の増【+49千円】
公平委員会	近畿総会・研修会開催地変更に伴う費用弁償・普通旅費の増【+8千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

当初予算の概要 農業委員会事務局

1 令和4年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

農業委員会事務局は、農業委員会の主たる使命である「農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）」による「農地を活かす」ことに加え、法令に基づく許認可等の適正執行による「農地を守る」ことに関する業務が適正かつ円滑に行えるよう努めます。

【②部局の予算における特徴】

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進に努めます。また、定期的な農地パトロール等の実施により、確認された遊休農地については農地中間管理機構との情報共有の推進を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

経常経費の精査による経費の縮減を図るとともに、交付金事業による農業委員及び農地利用最適化推進委員の効果的、効率的な活動を積極的に進めていきます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和4年度当初予算額①			令和3年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農業委員会事務局	27,126	23,422	3,704	27,121	23,417	3,704	5	5	0
部局合計	27,126	23,422	3,704	27,121	23,417	3,704	5	5	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	農業委員会だより配布対象者の拡大による増【+13千円】
	会議・研修会経費の精査による減【▲32千円】

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,145,455 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	13,542,358 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和4年度 予算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	491,386	127,633	57,239	306,514
	子 ど も ・ 子 育 て	4,730,523	2,951,623	279,921	1,498,979
	障 害 者 福 祉	2,290,913	1,683,651	95,557	511,705
	生 活 保 護	1,026,748	620,496	63,926	342,326
	そ の 他	121,438	970	18,957	101,511
	小 計	8,661,008	5,384,373	515,600	2,761,035
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	508,507	283,489	35,408	189,610
	後期高齢者医療保険事業	320,836	175,568	22,859	122,409
	介 護 保 険 事 業	1,201,373	53,753	180,585	967,035
	小 計	2,030,716	512,810	238,852	1,279,054
保健 衛生	医 療 施 策	2,327,793	236,261	329,116	1,762,416
	感染症その他疾病予防対策	479,049	125,660	55,608	297,781
	そ の 他	43,792	3,889	6,279	33,624
	小 計	2,850,634	365,810	391,003	2,093,821
合 計		13,542,358	6,262,993	1,145,455	6,133,910

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることができる目的税です。

令和4年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	9,600 千円
歳 出	観光振興に要する経費	163,283 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和4年度 予算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	163,283	118,800	9,600	34,883



滋賀県
甲賀市